

令和4年度 市町村民経済計算の推計結果

令和4年度山形県県民経済計算の『県内総生産（名目）』及び『県民所得』について、各種統計指標による按分等によって市町村別に推計したもの。

<推計結果のポイント>

1 市町村内総生産 ～1年間の市町村内経済活動により生み出された付加価値～

<地域別>

	実数	経済成長率 (対前年度増加率)	
村山地域	20,913億円	△1.4%	3年連続の減少
最上地域	2,317億円	△1.9%	2年ぶりの減少
置賜地域	7,979億円	0.8%	2年連続の増加
庄内地域	12,195億円	5.4%	2年連続の増加
県内総生産	43,404億円	0.8%	2年連続の増加

- ・村山地域…製造業等が減少
- ・最上地域…建設業等が減少
- ・置賜地域…宿泊・飲食サービス業等が増加
- ・庄内地域…製造業等が増加

<市町村別> 製造業等の増加により16市町がプラス
 製造業、建設業等の減少により19市町村がマイナス

市町村内総生産額の増加率とその主因（上位3市町村）			
上位	1	2	3
市町村	鶴岡市	朝日町	舟形町
増加率	+9.9%	+7.4%	+7.1%
主因	製造業	製造業	製造業

2 市町村民所得 ～雇用者への報酬や企業の利潤など付加価値の分配～

	実数	対前年度増加率	
村山地域	16,048億円	2.2%	3年ぶりの増加
最上地域	1,744億円	2.6%	5年ぶりの増加
置賜地域	5,686億円	2.6%	2年連続の増加
庄内地域	7,722億円	3.6%	2年連続の増加
市町村民所得	31,200億円	2.7%	2年連続の増加

- ・全ての地域で、雇用者報酬等が増加したものの、企業所得は減少した。
- ・その結果、32市町村がプラス、3市町がマイナスとなった。

3 一人当たり市町村民所得 ～市町村民所得を各市町村の総人口で割ったもの～ 33市町村がプラス、2市町がマイナス（市町村平均299.7万円 対前年度増加率4.0%）

上位	1	2	3
市町村	山形市	鶴岡市	小国町
一人当たり市町村民所得	335.3万円	323.7万円	321.2万円

※ 「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。

令和4年度

市町村民経済計算の概要

令和7年6月30日

山形県みらい企画創造部

利 用 上 の 注 意

- 1 市町村民経済計算は、県民経済計算による県の計数を、経済センサスによる従業者数等の各種統計指標で分割して推計しています。

県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

- 2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和4年度（2022年度）です。

県民経済計算及び市町村民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和3年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和4年度市町村民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。

- 3 掲載している数値は、特に注釈のない限り名目値です。実質値については、資料の制約などにより推計が困難なため、推計していません。

- 4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。

- 5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」…… 皆無または定義上該当数値がない場合

「0」、「0.0」…… 表章単位未満の場合

- 6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$ [X₁: 当期(年度)の計数、 X₀: 前期(年度)の計数]

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

7 本資料は、令和5年3月末現在の35市町村を単位として作成しています。

(村山地域)

山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町

(最上地域)

新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村

(置賜地域)

米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町

(庄内地域)

鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

8 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179 (ダイヤルイン)

9 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。

統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向
> 市町村民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

市町村民経済計算の見方

<市町村民経済計算とは>

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一年間の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを「生産」「分配」の2つの側面から計量的にとらえるものです。

<県民経済計算と市町村民経済計算>

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

経済活動は「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、この3つは同じ付加価値を異なる3つの側面から見たものであり、本来一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

県民経済計算は、一年間に生み出された付加価値を「生産・分配・支出」の3つの側面からとらえることで、山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長等）を明らかにする「ものさし」となるものです。

市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としています。

<市町村民経済計算の基本概念>

◆ 市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、生産された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を除いたものです。

◆ 市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるかを把握したもので、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得から構成されます。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担も含まれます。

② 財産所得(非企業部門)

一般政府、家計（個人企業を除く）、対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当します（企業部門の財産所得については企業部門に含まれます）。

③ 企業所得

営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰相当）に、企業の財産所得の受払いを加味したものです。

◆ 一人当たり市町村民所得

市町村民所得（雇用者報酬、財産所得及び企業所得の合計）を、その年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったものです。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

◆ 「内」と「民」の違い

○ 「内」ベース（属地主義）

市町村内の生産活動を、その生産に携わった人の就業地に着目してとらえるものです。

○ 「民」ベース（属人主義）

市町村内に居住する人の生産活動を、その生産に携わった人の居住地に着目してとらえるものです。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は「内」ベースで、市町村民所得は「民」ベースで記録されます。したがって、A市に居住して、B市で生産活動に携わっている場合、その人の生産活動はA市の市町村「内」総生産には含まれませんが、報酬はA市の市町村「民」所得に含まれることになります。

◆ 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがあります。

「市場価格表示」は、市場で取引される価格によって評価したもので、「要素費用表示」は、生産のために必要とされる生産要素（労働及び資本）に対して支払われた価格によって評価したものです。

「市場価格表示」は「要素費用表示」に比べて、消費税等の生産・輸入品に課される税（※1）分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金（※2）分だけ低くなっています。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用しています。

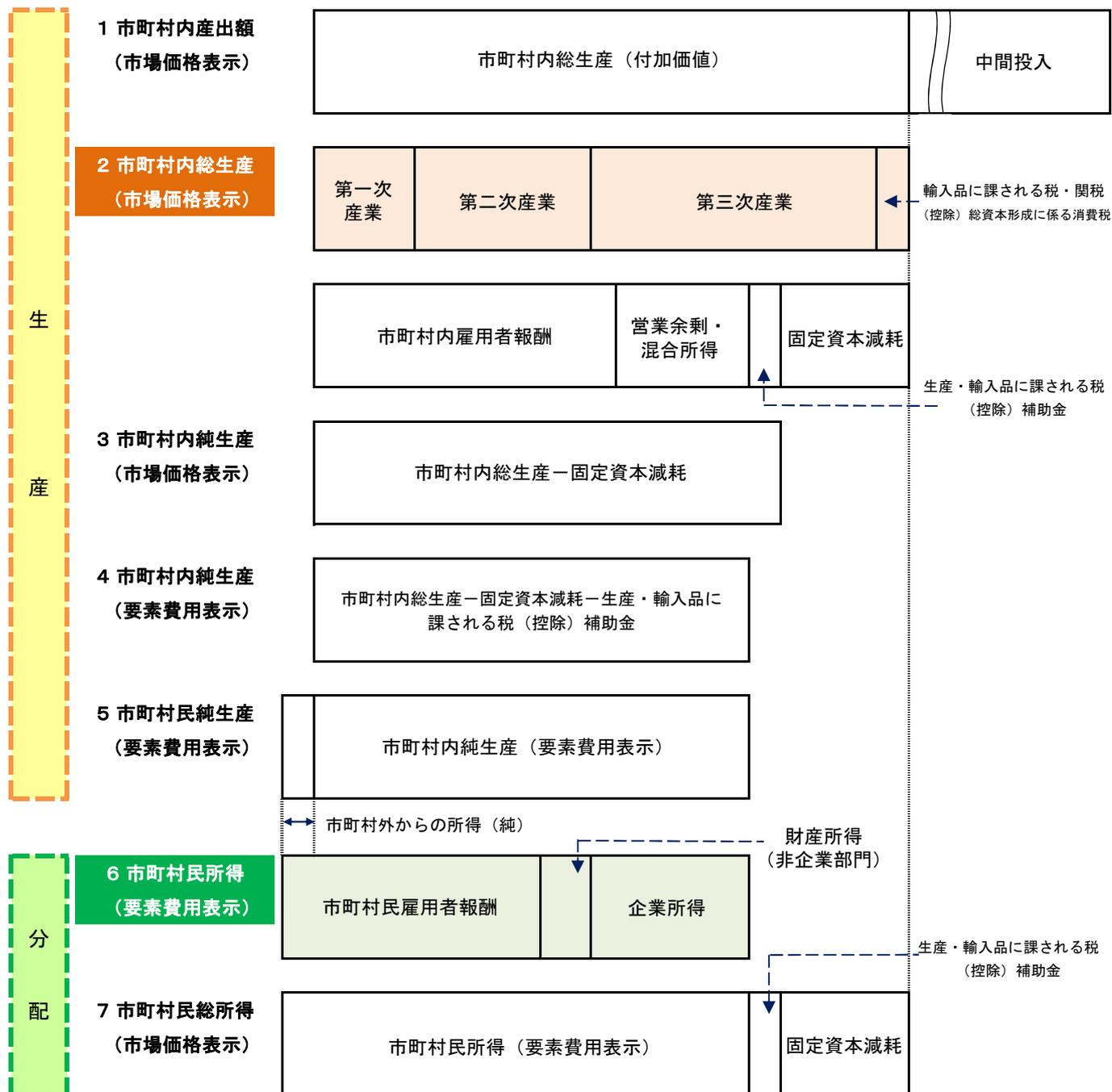
$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

※1 生産・輸入品に課される税…市場生産者から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。

消費税、酒税、固定資産税等のいわゆる間接税に相当するものを含む。

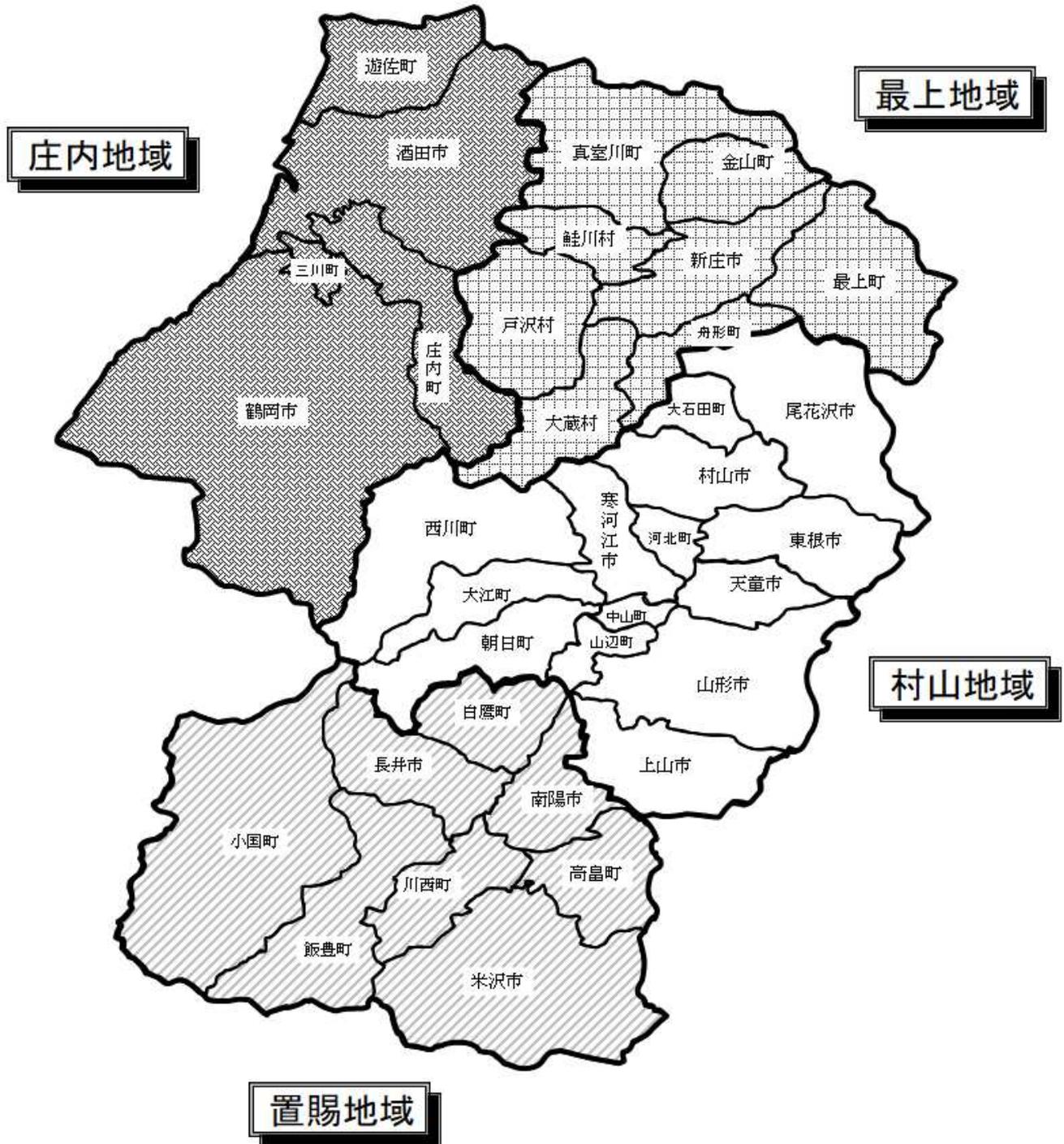
※2 補助金…一般政府から市場生産者への移転で、市場価格を変化させる。公的企業への経常補助金等をいう。

市町村民経済計算 概要図



注) 市町村民経済計算では、「2 市町村内総生産(市場価格表示)」及び「6 市町村民所得(要素費用表示)」を表章している。固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税(控除)補助金の推計を行っていないため、その他の項目については表章していない。

山形県内地域区分図



I 市町村内総生産

1 概要

令和4年度の市町村内総生産の市町村計（＝県内総生産）は、4兆3,404億円、前年度比0.8%増（令和3年度1.8%増）となり、2年連続のプラス成長となった。

地域別にみると、村山地域は2兆913億円（前年度比1.4%減）、最上地域は2,317億円（同1.9%減）、置賜地域は7,979億円（同0.8%増）、庄内地域は1兆2,195億円（同5.4%増）で、2つの地域でプラス成長、2つの地域でマイナス成長となった。

表1-1 地域別市町村内総生産

（1年間の市町村内での経済活動により生み出された付加価値＝産出額－中間投入）

（単位：億円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		県の経済成長率に対する寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
県内総生産	43,063	43,404	1.8	0.8	100.0	100.0	1.8	0.8
村山地域	21,213	20,913	-1.6	-1.4	49.3	48.2	-0.8	-0.7
最上地域	2,363	2,317	1.6	-1.9	5.5	5.3	0.1	-0.1
置賜地域	7,919	7,979	0.4	0.8	18.4	18.4	0.1	0.1
庄内地域	11,568	12,195	9.7	5.4	26.9	28.1	2.4	1.5

注）寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。
 なお、各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率に等しくなる。

図1-1 地域別経済成長率の推移

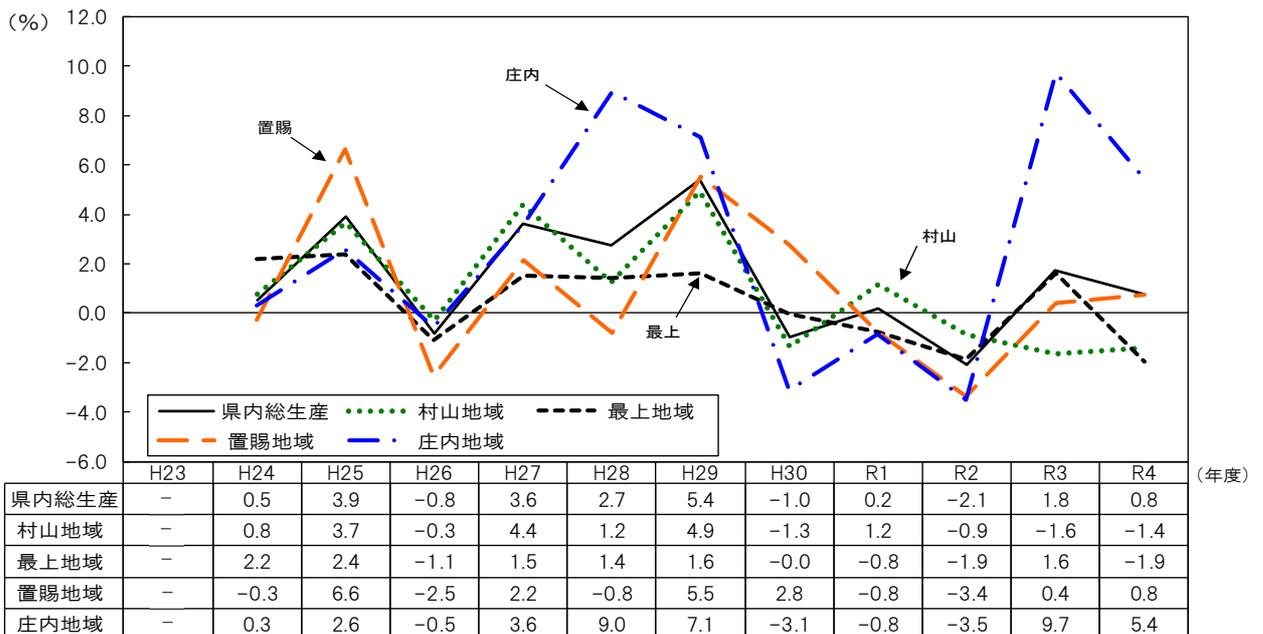


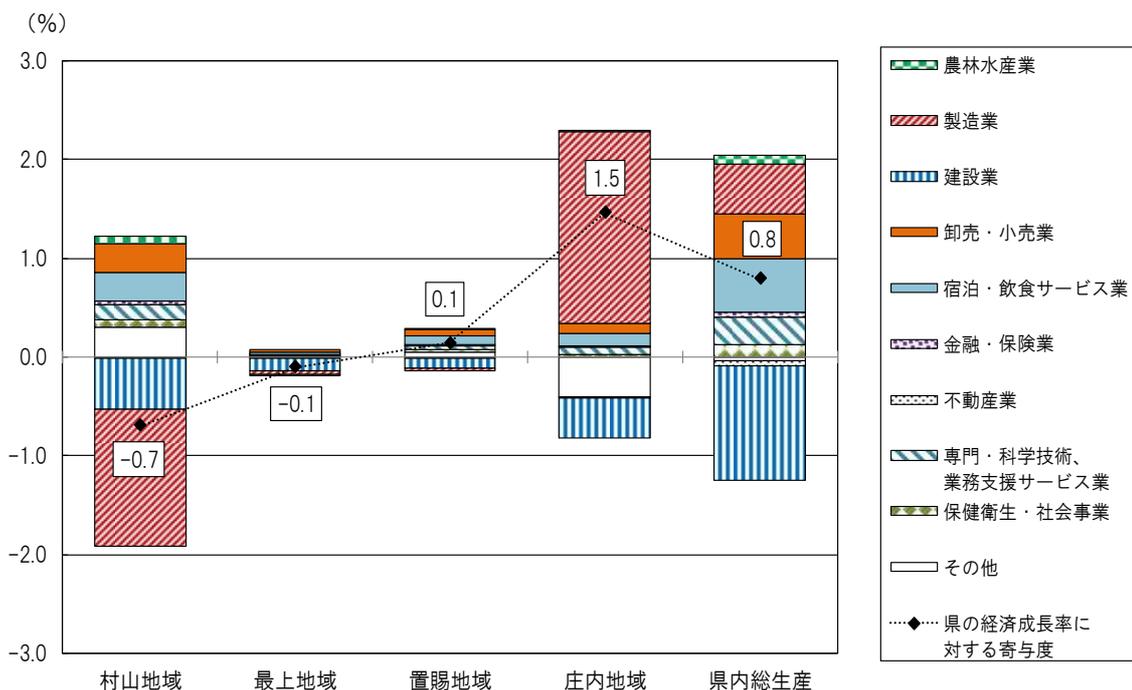
表 1 - 2 地域別市町村内総生産（令和 4 年度）

（単位：億円、％）

項目	村山地域			最上地域			置賜地域			庄内地域		
	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比
1 農林水産業	511	7.3	2.4	128	-0.7	5.5	209	0.3	2.6	317	0.1	2.6
(1) 農業	503	7.3	2.4	104	-0.7	4.5	200	-0.1	2.5	291	-0.8	2.4
(2) 林業	7	7.5	0.0	23	-0.6	1.0	9	9.8	0.1	17	20.0	0.1
(3) 水産業	0	16.7	0.0	0	15.9	0.0	0	11.3	0.0	9	-0.8	0.1
2 鉱業	18	22.4	0.1	5	22.4	0.2	18	22.4	0.2	19	22.4	0.2
3 製造業	3,724	-13.8	17.8	326	-3.8	14.1	2,608	-0.4	32.7	4,760	21.3	39.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	447	-17.5	2.1	79	-13.1	3.4	212	-11.9	2.7	251	-49.5	2.1
5 建設業	1,143	-16.2	5.5	168	-25.8	7.2	440	-8.5	5.5	566	-23.7	4.6
6 卸売・小売業	2,862	4.5	13.7	232	3.6	10.0	689	3.7	8.6	1,085	4.0	8.9
7 運輸・郵便業	864	6.8	4.1	78	6.9	3.4	238	5.7	3.0	407	7.5	3.3
8 宿泊・飲食サービス業	379	48.6	1.8	37	48.6	1.6	123	48.6	1.5	170	48.6	1.4
9 情報通信業	500	-2.0	2.4	40	-4.7	1.7	181	-2.1	2.3	181	-3.3	1.5
10 金融・保険業	877	1.7	4.2	60	1.3	2.6	207	0.9	2.6	323	1.6	2.6
11 不動産業	2,490	-0.3	11.9	246	-1.7	10.6	793	-0.9	9.9	1,038	-0.5	8.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,213	5.7	5.8	93	5.5	4.0	332	5.7	4.2	524	5.7	4.3
13 公務	1,798	5.5	8.6	266	0.4	11.5	529	1.7	6.6	632	-0.1	5.2
14 教育	877	0.9	4.2	114	-0.8	4.9	334	1.3	4.2	380	0.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	2,254	1.4	10.8	326	1.0	14.1	744	1.2	9.3	1,028	1.3	8.4
16 その他のサービス	794	4.6	3.8	101	4.4	4.3	261	4.0	3.3	421	4.0	3.5
17 小計（1～16）	20,750	-1.6	99.2	2,299	-2.2	99.2	7,917	0.5	99.2	12,100	5.2	99.2
18 輸入品に課される税・関税	551	26.3	2.6	61	25.7	2.6	210	29.1	2.6	321	35.1	2.6
19（控除）総資本形成に係る消費税	389	22.7	1.9	43	22.0	1.9	148	25.4	1.9	227	31.2	1.9
20 市町村内総生産（17+18-19）	20,913	-1.4	100.0	2,317	-1.9	100.0	7,979	0.8	100.0	12,195	5.4	100.0
第一次産業	511	7.3	2.4	128	-0.7	5.5	209	0.3	2.6	317	0.1	2.6
第二次産業	4,885	-14.3	23.4	499	-12.3	21.5	3,065	-1.5	38.4	5,346	14.2	43.8
第三次産業	15,354	2.9	73.4	1,672	1.2	72.2	4,642	2.0	58.2	6,438	-1.0	52.8

注：1）第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2）実数の0は、単位未満である。

図 1 - 2 県の経済成長率に対する地域別の経済活動別寄与度（令和 4 年度）



2 地域別市町村内総生産

(1) 村山地域

令和4年度の村山地域の市町村内総生産は、**2兆913億円**(前年度比**1.4%減**)で、対前年度増加率を産業別(表2-1参照)にみると、宿泊・飲食サービス業(同48.6%増)、卸売・小売業(同4.5%増)などは増加したが、製造業(同13.8%減)、建設業(同16.2%減)などが減少したことから、3年連続のマイナス成長となった。

構成比をみると、製造業が17.8%と最大で、次いで卸売・小売業が13.7%、不動産業が11.9%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、卸売・小売業などの第三次産業の割合が高い一方で、農林水産業、製造業などの割合は低い。

表2-1 市町村内総生産(村山地域)

(単位:億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	476	511	-5.0	7.3	2.2	2.4	-0.1	0.2
(1) 農業	469	503	-5.2	7.3	2.2	2.4	-0.1	0.2
(2) 林業	7	7	6.3	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0	0	-10.2	16.7	0.0	0.0	-0.0	0.0
2 鉱業	15	18	-4.8	22.4	0.1	0.1	-0.0	0.0
3 製造業	4,320	3,724	-17.6	-13.8	20.4	17.8	-4.3	-2.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	542	447	-2.6	-17.5	2.6	2.1	-0.1	-0.4
5 建設業	1,364	1,143	12.2	-16.2	6.4	5.5	0.7	-1.0
6 卸売・小売業	2,739	2,862	5.9	4.5	12.9	13.7	0.7	0.6
7 運輸・郵便業	809	864	7.0	6.8	3.8	4.1	0.2	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	255	379	-8.5	48.6	1.2	1.8	-0.1	0.6
9 情報通信業	510	500	-2.2	-2.0	2.4	2.4	-0.1	-0.0
10 金融・保険業	862	877	3.6	1.7	4.1	4.2	0.1	0.1
11 不動産業	2,498	2,490	-0.0	-0.3	11.8	11.9	-0.0	-0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,148	1,213	5.9	5.7	5.4	5.8	0.3	0.3
13 公務	1,704	1,798	3.3	5.5	8.0	8.6	0.3	0.4
14 教育	870	877	-0.5	0.9	4.1	4.2	-0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,222	2,254	1.8	1.4	10.5	10.8	0.2	0.1
16 その他のサービス	759	794	6.4	4.6	3.6	3.8	0.2	0.2
17 小計(1~16)	21,093	20,750	-1.9	-1.6	99.4	99.2	-1.9	-1.6
18 輸入品に課される税・関税	436	551	14.4	26.3	2.1	2.6	0.3	0.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	317	389	-2.8	22.7	1.5	1.9	-0.0	0.3
20 市町村内総生産(17+18-19)	21,213	20,913	-1.6	-1.4	100.0	100.0	-1.6	-1.4
第一次産業	476	511	-5.0	7.3	2.2	2.4	-0.1	0.2
第二次産業	5,699	4,885	-12.0	-14.3	26.9	23.4	-3.6	-3.8
第三次産業	14,918	15,354	2.7	2.9	70.3	73.4	1.8	2.1

注:1) 第一次産業~第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-1-1 市町村内総生産の推移（村山地域）

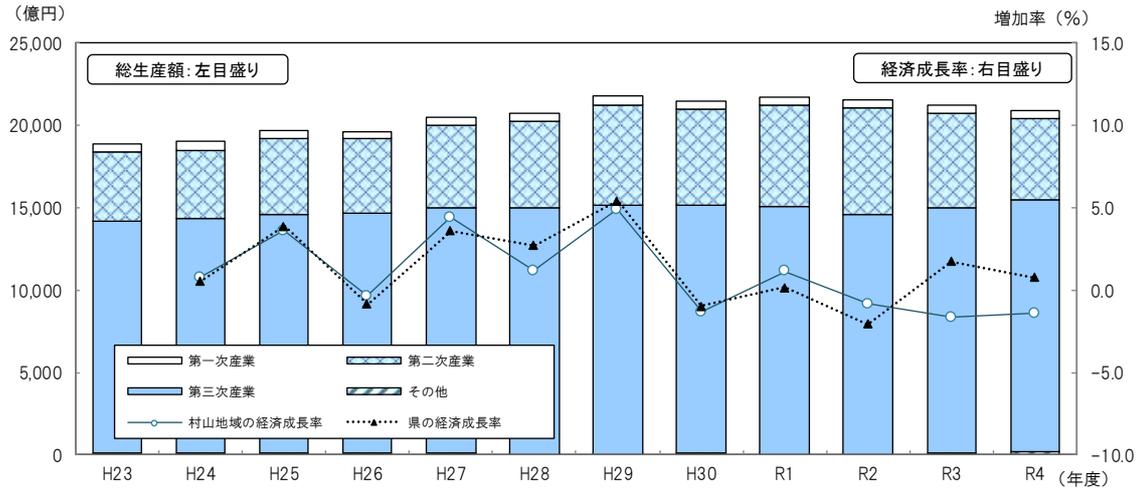
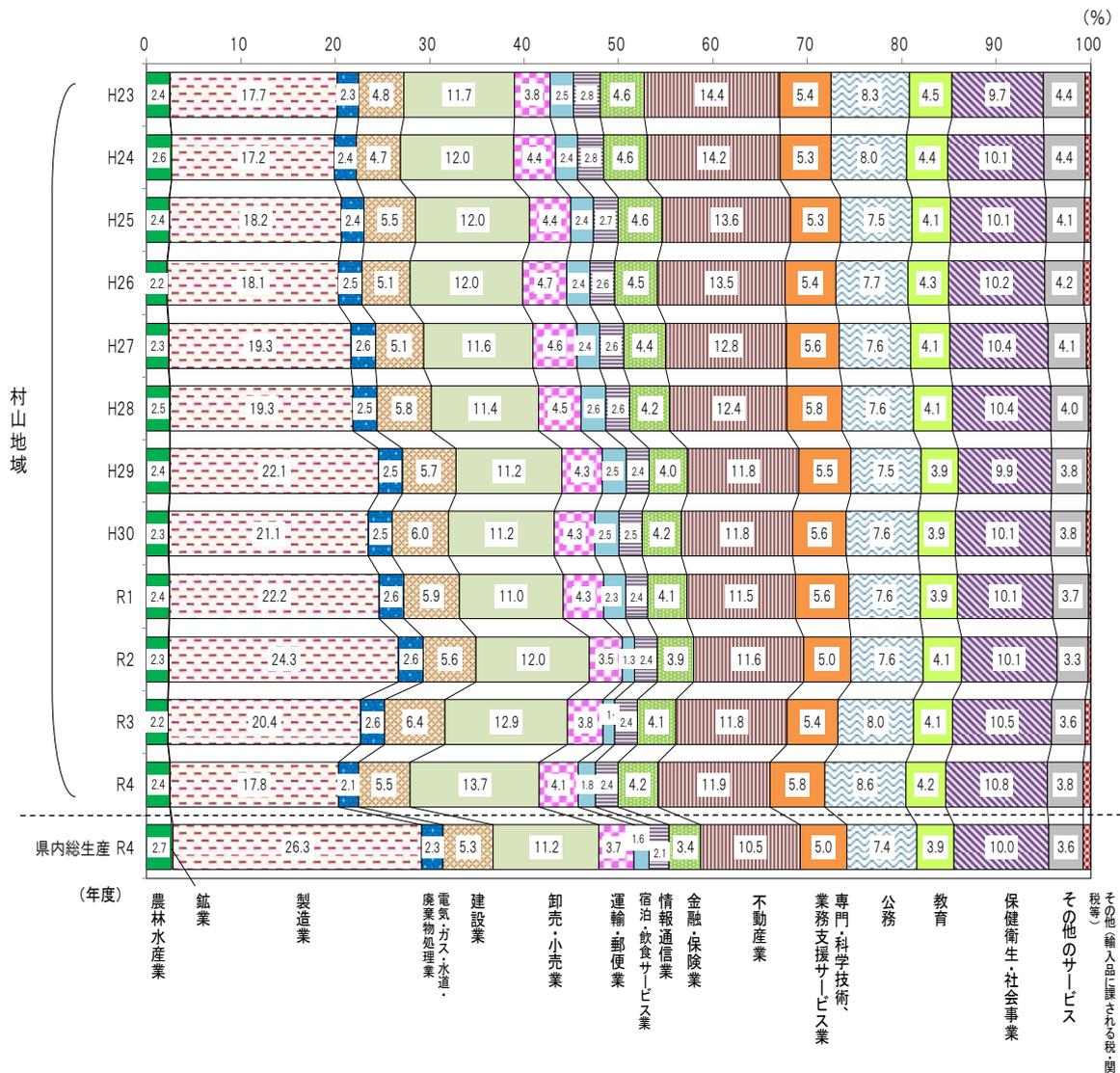


図 2-1-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（村山地域）



(2) 最上地域

令和4年度の最上地域の市町村内総生産は、**2,317億円**（前年度比**1.9%減**）で、対前年度増加率を産業別(表2-2参照)にみると、宿泊・飲食サービス業（同48.6%増）、卸売・小売業（同3.6%増）などは増加したが、建設業（同25.8%減）、製造業（同3.8%減）などが減少したことから、2年ぶりのマイナス成長となった。

構成比をみると、製造業と保健衛生・社会事業が14.1%と最大で、次いで公務が11.5%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、農林水産業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い一方で、製造業の割合は4地域の中で最も低い。

表2-2 市町村内総生産（最上地域）

項目	(単位：億円、%)							
	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	128	128	-6.4	-0.7	5.4	5.5	-0.4	-0.0
(1) 農業	105	104	-8.7	-0.7	4.5	4.5	-0.4	-0.0
(2) 林業	23	23	6.0	-0.6	1.0	1.0	0.1	-0.0
(3) 水産業	0	0	-10.6	15.9	0.0	0.0	-0.0	0.0
2 鉱業	4	5	-4.8	22.4	0.2	0.2	-0.0	0.0
3 製造業	339	326	6.7	-3.8	14.4	14.1	0.9	-0.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	91	79	-2.6	-13.1	3.9	3.4	-0.1	-0.5
5 建設業	226	168	0.4	-25.8	9.6	7.2	0.0	-2.5
6 卸売・小売業	224	232	3.5	3.6	9.5	10.0	0.3	0.3
7 運輸・郵便業	73	78	6.4	6.9	3.1	3.4	0.2	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	25	37	-8.5	48.6	1.1	1.6	-0.1	0.5
9 情報通信業	42	40	-5.7	-4.7	1.8	1.7	-0.1	-0.1
10 金融・保険業	59	60	3.6	1.3	2.5	2.6	0.1	0.0
11 不動産業	250	246	-1.8	-1.7	10.6	10.6	-0.2	-0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	88	93	3.5	5.5	3.7	4.0	0.1	0.2
13 公務	265	266	1.7	0.4	11.2	11.5	0.2	0.0
14 教育	115	114	-2.5	-0.8	4.9	4.9	-0.1	-0.0
15 保健衛生・社会事業	323	326	1.3	1.0	13.7	14.1	0.2	0.1
16 その他のサービス	96	101	6.7	4.4	4.1	4.3	0.3	0.2
17 小計(1~16)	2,350	2,299	1.3	-2.2	99.4	99.2	1.3	-2.1
18 輸入品に課される税・関税	49	61	18.1	25.7	2.1	2.6	0.3	0.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	35	43	0.4	22.0	1.5	1.9	0.0	0.3
20 市町村内総生産(17+18+19)	2,363	2,317	1.6	-1.9	100.0	100.0	1.6	-1.9
第一次産業	128	128	-6.4	-0.7	5.4	5.5	-0.4	-0.0
第二次産業	570	499	4.0	-12.3	24.1	21.5	0.9	-3.0
第三次産業	1,652	1,672	1.0	1.2	69.9	72.2	0.7	0.9

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-2-1 市町村内総生産の推移（最上地域）

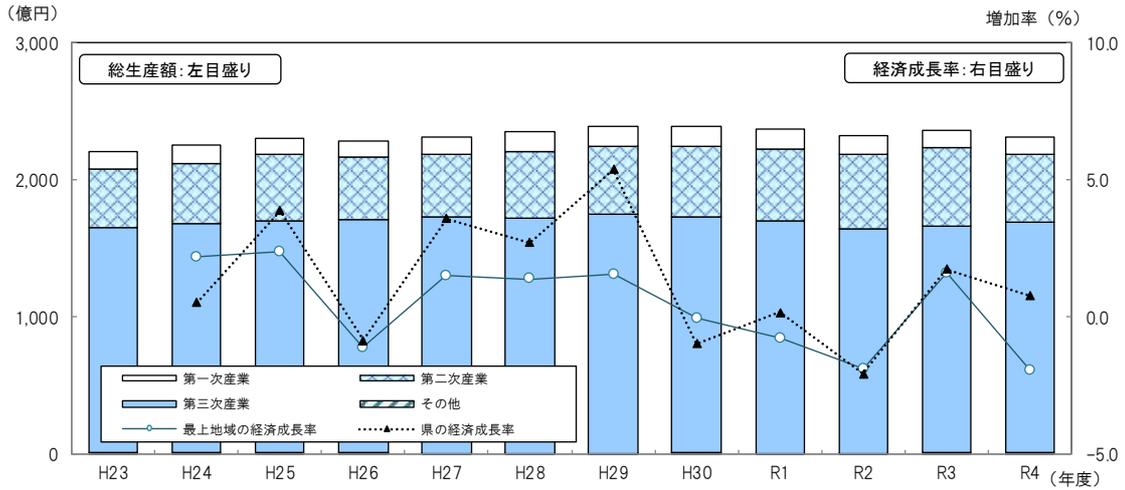
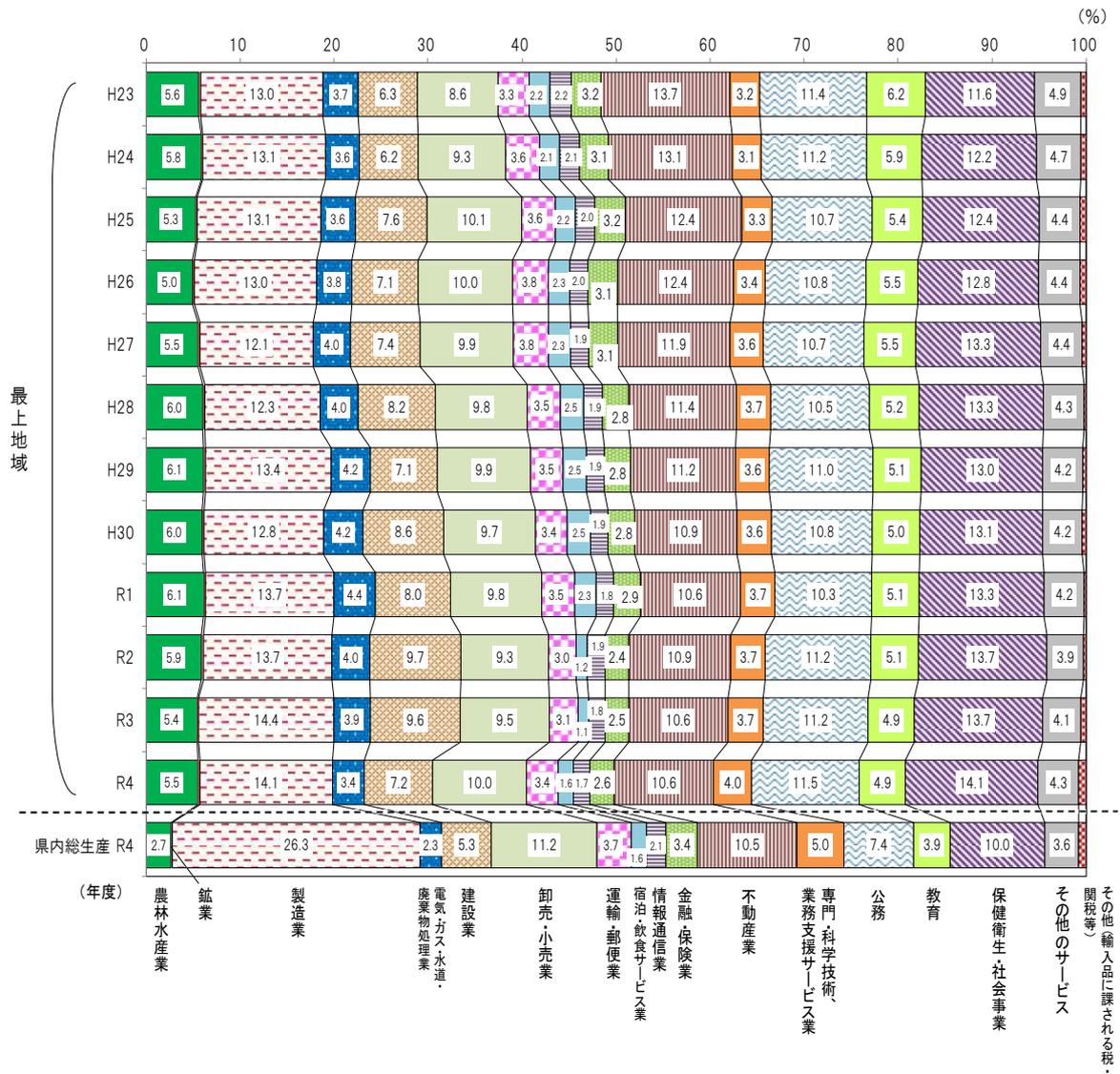


図 2-2-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（最上地域）



(3) 置賜地域

令和4年度の置賜地域の市町村内総生産は、7,979億円（前年度比0.8%増）で、対前年度増加率を産業別(表2-3参照)にみると、建設業(同8.5%減)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同11.9%減)などは減少したが、宿泊・飲食サービス業(同48.6%増)、卸売・小売業(同3.7%増)などが増加したことから、2年連続のプラス成長となった。

構成比をみると、製造業が32.7%と最大で、次いで不動産業が9.9%、保健衛生・社会事業が9.3%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、製造業の割合が高い一方で、卸売・小売業などの第三次産業の割合は低い。

表2-3 市町村内総生産（置賜地域）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	209	209	-9.1	0.3	2.6	2.6	-0.3	0.0
(1) 農業	200	200	-9.4	-0.1	2.5	2.5	-0.3	-0.0
(2) 林業	8	9	-0.1	9.8	0.1	0.1	-0.0	0.0
(3) 水産業	0	0	-13.0	11.3	0.0	0.0	-0.0	0.0
2 鉱業	14	18	-4.8	22.4	0.2	0.2	-0.0	0.0
3 製造業	2,618	2,608	-0.0	-0.4	33.1	32.7	-0.0	-0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	240	212	-1.9	-11.9	3.0	2.7	-0.1	-0.4
5 建設業	480	440	-7.4	-8.5	6.1	5.5	-0.5	-0.5
6 卸売・小売業	665	689	3.8	3.7	8.4	8.6	0.3	0.3
7 運輸・郵便業	225	238	6.3	5.7	2.8	3.0	0.2	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	83	123	-8.5	48.6	1.0	1.5	-0.1	0.5
9 情報通信業	185	181	-2.5	-2.1	2.3	2.3	-0.1	-0.0
10 金融・保険業	205	207	3.7	0.9	2.6	2.6	0.1	0.0
11 不動産業	800	793	-0.9	-0.9	10.1	9.9	-0.1	-0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	314	332	6.4	5.7	4.0	4.2	0.2	0.2
13 公務	520	529	1.3	1.7	6.6	6.6	0.1	0.1
14 教育	330	334	-1.2	1.3	4.2	4.2	-0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	736	744	1.6	1.2	9.3	9.3	0.1	0.1
16 その他のサービス	251	261	6.2	4.0	3.2	3.3	0.2	0.1
17 小計(1~16)	7,875	7,917	0.1	0.5	99.4	99.2	0.1	0.5
18 輸入品に課される税・関税	163	210	16.7	29.1	2.1	2.6	0.3	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	118	148	-0.8	25.4	1.5	1.9	-0.0	0.4
20 市町村内総生産(17+18-19)	7,919	7,979	0.4	0.8	100.0	100.0	0.4	0.8
第一次産業	209	209	-9.1	0.3	2.6	2.6	-0.3	0.0
第二次産業	3,113	3,065	-1.3	-1.5	39.3	38.4	-0.5	-0.6
第三次産業	4,553	4,642	1.5	2.0	57.5	58.2	0.9	1.1

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-3-1 市町村内総生産の推移（置賜地域）

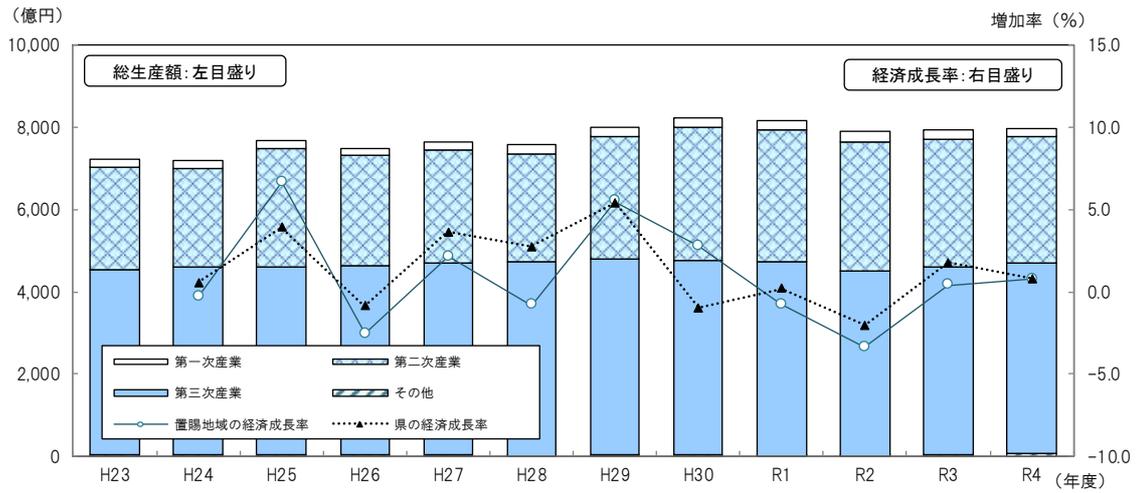
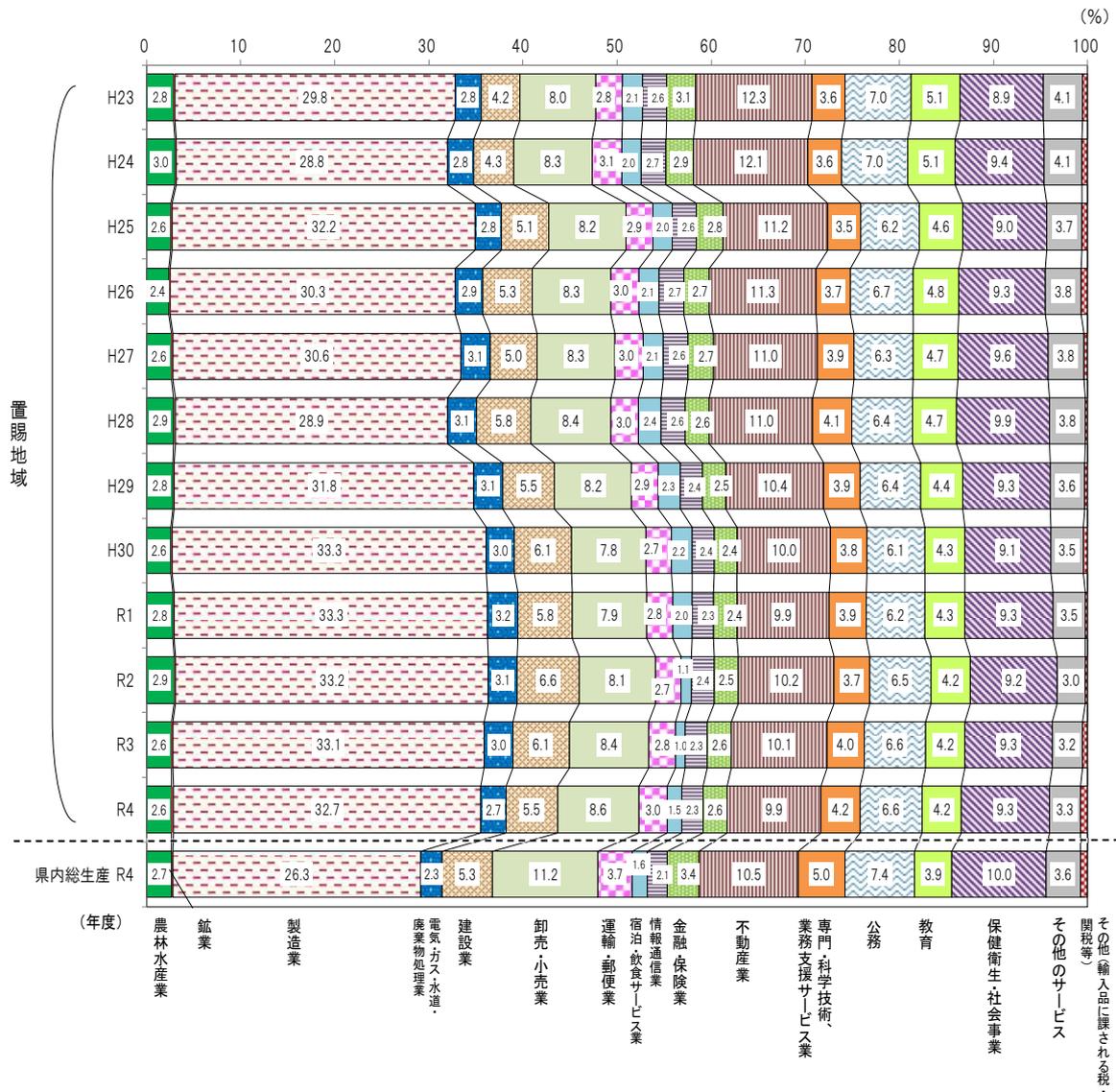


図 2-3-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（置賜地域）



(4) 庄内地域

令和4年度の庄内地域の市町村内総生産は、**1兆2,195億円**（前年度比**5.4%増**）で、対前年度増加率を産業別(表2-4参照)にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（同49.5%減）、建設業（同23.7%減）などは減少したが、製造業（同21.3%増）、宿泊・飲食サービス業（同48.6%増）などが増加したことから、2年連続のプラス成長となった。

構成比をみると、製造業が39.0%と最大で、次いで卸売・小売業が8.9%、不動産業が8.5%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、製造業の割合が高く、卸売・小売業、公務などの割合が低い。

表2-4 市町村内総生産（庄内地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 農林水産業	316	317	-9.6	0.1	2.7	2.6	-0.3	0.0
(1) 農業	293	291	-9.8	-0.8	2.5	2.4	-0.3	-0.0
(2) 林業	14	17	2.8	20.0	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	9	9	-19.8	-0.8	0.1	0.1	-0.0	-0.0
2 鉱業	16	19	-4.8	22.4	0.1	0.2	-0.0	0.0
3 製造業	3,923	4,760	32.0	21.3	33.9	39.0	9.0	7.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	496	251	-6.7	-49.5	4.3	2.1	-0.3	-2.1
5 建設業	742	566	-2.2	-23.7	6.4	4.6	-0.2	-1.5
6 卸売・小売業	1,043	1,085	4.7	4.0	9.0	8.9	0.4	0.4
7 運輸・郵便業	378	407	6.3	7.5	3.3	3.3	0.2	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	114	170	-8.5	48.6	1.0	1.4	-0.1	0.5
9 情報通信業	188	181	-4.4	-3.3	1.6	1.5	-0.1	-0.1
10 金融・保険業	318	323	3.6	1.6	2.7	2.6	0.1	0.0
11 不動産業	1,043	1,038	-0.6	-0.5	9.0	8.5	-0.1	-0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	495	524	6.3	5.7	4.3	4.3	0.3	0.2
13 公務	633	632	0.4	-0.1	5.5	5.2	0.0	-0.0
14 教育	379	380	-0.6	0.2	3.3	3.1	-0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	1,014	1,028	1.3	1.3	8.8	8.4	0.1	0.1
16 その他のサービス	405	421	6.3	4.0	3.5	3.5	0.2	0.1
17 小計(1~16)	11,503	12,100	9.4	5.2	99.4	99.2	9.4	5.2
18 輸入品に課される税・関税	238	321	27.6	35.1	2.1	2.6	0.5	0.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	173	227	8.4	31.2	1.5	1.9	0.1	0.5
20 市町村内総生産(17+18-19)	11,568	12,195	9.7	5.4	100.0	100.0	9.7	5.4
第一次産業	316	317	-9.6	0.1	2.7	2.6	-0.3	0.0
第二次産業	4,681	5,346	24.9	14.2	40.5	43.8	8.9	5.7
第三次産業	6,506	6,438	1.4	-1.0	56.2	52.8	0.8	-0.6

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-4-1 市町村内総生産の推移（庄内地域）

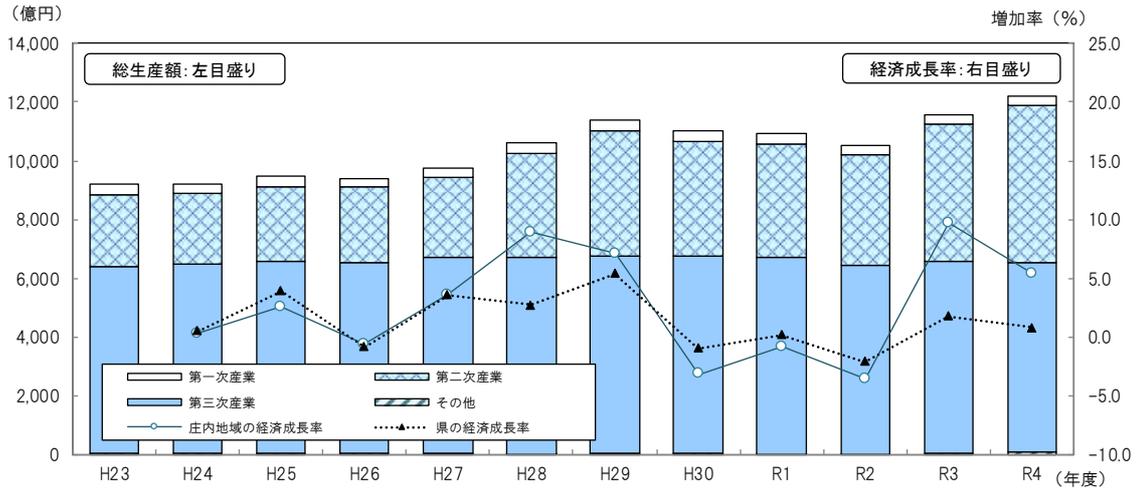
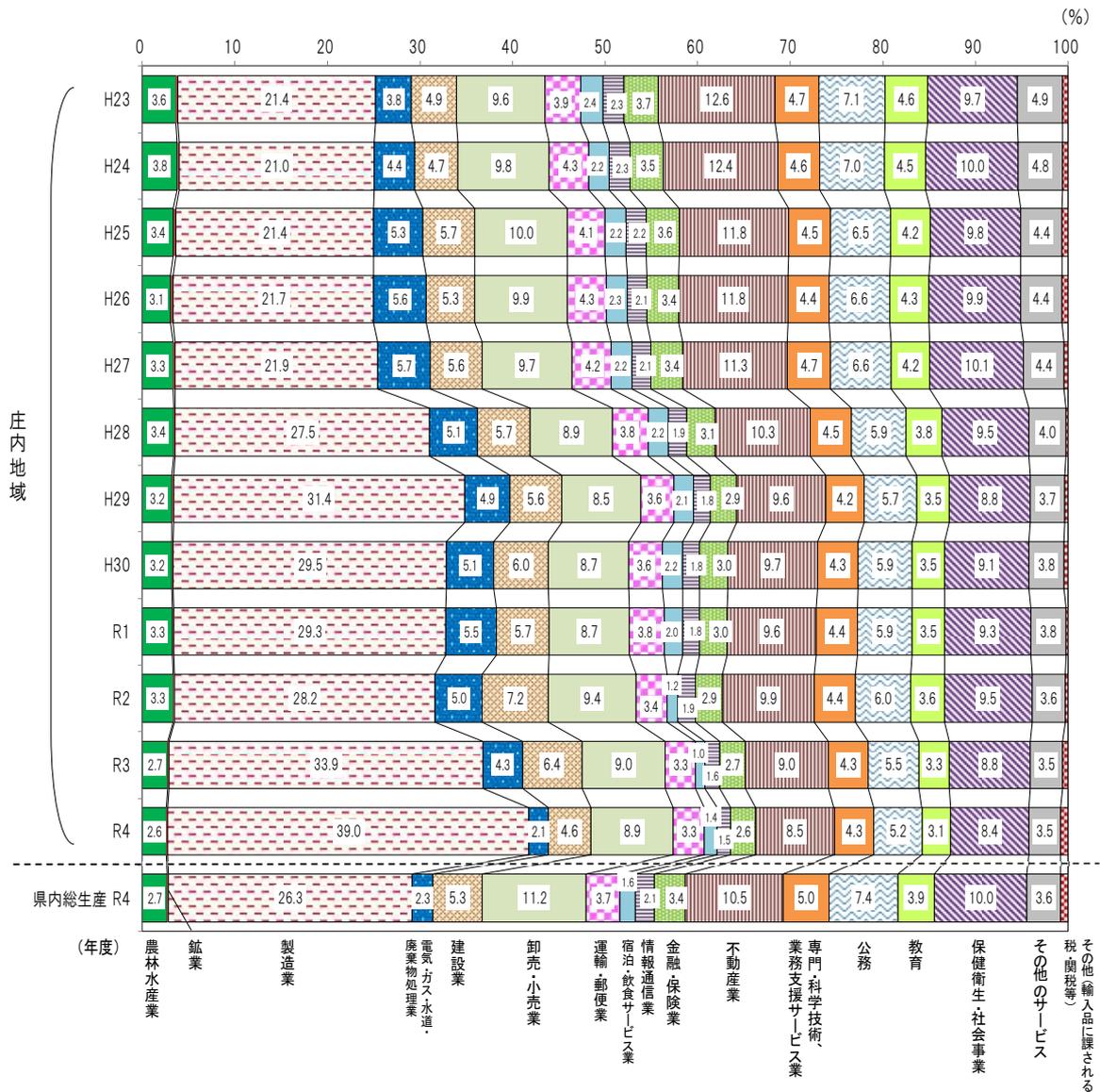


図 2-4-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（庄内地域）



3 各市町村の市町村内総生産の状況

令和4年度の日本経済は、ウィズコロナへと進む下でまん延防止等重点措置の解除などにより緩やかに持ち直した一方で、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇により企業の活動に影響がみられた。

本県経済は、社会経済活動の正常化が進みつつある中、宿泊・飲食などのサービス消費を中心に回復の動きがみられたほか、鉱工業生産も部品不足などの影響がみられたものの増加傾向にあるなど、全体として持ち直しの動きが続いた。

こうした中で、令和4年度の市町村内総生産の市町村計（＝県内総生産）は4兆3,404億円で、うち山形市が1兆396億円（構成比24.0%）と最も大きく、次いで鶴岡市6,971億円（同16.1%）、酒田市4,049億円（同9.3%）、米沢市3,859億円（同8.9%）の順となった。

また、経済成長率を市町村別にみると、全市町村のうち16市町がプラス成長、19市町村がマイナス成長となった。

その主な要因をみると、プラス成長となった16市町の内訳は、製造業の増加によるものが12市町、建設業の増加によるものが2市町、卸売・小売業の増加によるものが1市、宿泊・飲食サービス業の増加によるものが1町であった。プラス成長となった市町の割合を地域ごとにみると、村山地域は14市町のうち4市町、最上地域は8市町村のうち3町、置賜地域は8市町のうち6市町、庄内地域は5市町のうち3市町がプラスとなった。

一方、マイナス成長となった19市町村の内訳は、製造業の減少によるものが9市町、建設業の減少によるものが8市町村、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の減少によるものが2市町であった。マイナス成長となった市町村の割合を地域ごとにみると、村山地域は14市町のうち10市町、最上地域は8市町村のうち5市町村、置賜地域は8市町のうち2町、庄内地域は5市町のうち2市町がマイナスとなった。

県の経済成長率に対する各市町村の寄与度をみると、最もプラスに寄与したのは鶴岡市（1.5%）、次いで山形市（0.2%）となり、最もマイナスに寄与したのは東根市（ Δ 0.6%）、次いで新庄市（ Δ 0.1%）となった。

表3 市町村内総生産（市町村別）

(単位：億円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		県の経済成長率に対する各市町村の寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
県内総生産	43,063	43,404	1.8	0.8	100.0	100.0	1.8	0.8
(村山地域)								
山形市	10,309	10,396	5.5	0.8	23.9	24.0	1.3	0.2
寒河江市	1,628	1,604	2.6	-1.5	3.8	3.7	0.1	-0.1
上山市	890	888	-25.7	-0.2	2.1	2.0	-0.7	-0.0
村山市	708	671	6.3	-5.1	1.6	1.5	0.1	-0.1
天童市	2,647	2,611	0.7	-1.3	6.1	6.0	0.0	-0.1
東根市	2,775	2,518	-21.5	-9.2	6.4	5.8	-1.8	-0.6
尾花沢市	503	496	2.4	-1.4	1.2	1.1	0.0	-0.0
山辺町	245	243	3.6	-0.5	0.6	0.6	0.0	-0.0
中山町	237	247	1.2	4.3	0.5	0.6	0.0	0.0
河北町	589	544	10.2	-7.7	1.4	1.3	0.1	-0.1
西川町	126	121	-3.9	-4.0	0.3	0.3	-0.0	-0.0
朝日町	155	167	-2.4	7.4	0.4	0.4	-0.0	0.0
大江町	229	236	4.1	3.4	0.5	0.5	0.0	0.0
大石田町	174	170	-1.0	-2.4	0.4	0.4	-0.0	-0.0
(最上地域)								
新庄市	1,461	1,411	4.7	-3.4	3.4	3.3	0.2	-0.1
金山町	110	106	1.4	-3.9	0.3	0.2	0.0	-0.0
最上町	201	201	3.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0
舟形町	115	123	-7.9	7.1	0.3	0.3	-0.0	0.0
真室川町	171	180	-8.0	5.3	0.4	0.4	-0.0	0.0
大蔵村	78	71	3.2	-8.6	0.2	0.2	0.0	-0.0
鮭川村	120	119	-2.2	-0.6	0.3	0.3	-0.0	-0.0
戸沢村	108	106	-9.5	-1.8	0.2	0.2	-0.0	-0.0
(置賜地域)								
米沢市	3,811	3,859	-1.3	1.3	8.8	8.9	-0.1	0.1
長井市	971	986	-3.1	1.5	2.3	2.3	-0.1	0.0
南陽市	1,042	1,044	3.6	0.1	2.4	2.4	0.1	0.0
高島町	725	732	7.1	1.0	1.7	1.7	0.1	0.0
川西町	407	404	0.7	-0.6	0.9	0.9	0.0	-0.0
小国町	328	345	-6.1	4.9	0.8	0.8	-0.0	0.0
白鷹町	371	377	3.4	1.6	0.9	0.9	0.0	0.0
飯豊町	265	233	14.1	-12.1	0.6	0.5	0.1	-0.1
(庄内地域)								
鶴岡市	6,341	6,971	20.9	9.9	14.7	16.1	2.6	1.5
酒田市	4,055	4,049	-1.2	-0.2	9.4	9.3	-0.1	-0.0
三川町	348	354	-1.1	1.9	0.8	0.8	-0.0	0.0
庄内町	484	489	-5.3	1.2	1.1	1.1	-0.1	0.0
遊佐町	341	332	3.4	-2.7	0.8	0.8	0.0	-0.0

Ⅱ 市町村民所得

1 概 要

令和4年度の市町村民所得の市町村計は3兆1,200億円、前年度比2.7%増（令和3年度0.4%増）となり、2年連続の増加となった。

地域別にみると、村山地域は1兆6,048億円（前年度比2.2%増）、最上地域は1,744億円（同2.6%増）、置賜地域は5,686億円（同2.6%増）、庄内地域は7,722億円（同3.6%増）で、全ての地域で増加となった。

市町村民所得（市町村計）の増減に対する各地域の寄与度をみると、最もプラスに寄与したのは村山地域（1.2%）となった。

また、これを項目別にみると、全ての地域で雇用者報酬、財産所得（非企業部門）はプラスに寄与し、企業所得はマイナスに寄与した。

表1-1 地域別市町村民所得

（1年間に市町村民（企業等も含む）に分配された雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得）

	実数		対前年度増加率		構成比		市町村民所得（市町村計）の増減に対する寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
市町村民所得（市町村計）	30,390	31,200	0.4	2.7	100.0	100.0	0.4	2.7
村山地域	15,698	16,048	-0.4	2.2	51.7	51.4	-0.2	1.2
最上地域	1,701	1,744	-1.1	2.6	5.6	5.6	-0.1	0.1
置賜地域	5,540	5,686	0.3	2.6	18.2	18.2	0.1	0.5
庄内地域	7,452	7,722	2.6	3.6	24.5	24.8	0.6	0.9

注：1）寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。

なお、各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率に等しくなる。

2）「市町村民所得（市町村計）」と、「山形県県民経済計算」に記載されている「県民所得」は、概念の違いにより一致しない。

図1-1 地域別市町村民所得増加率の推移

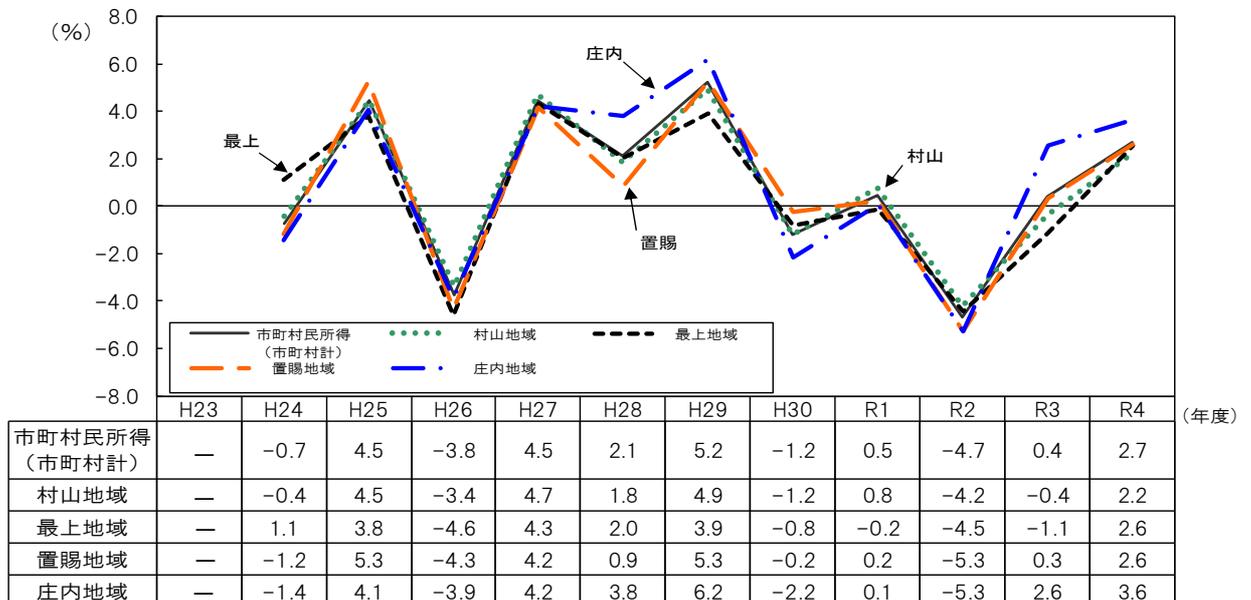


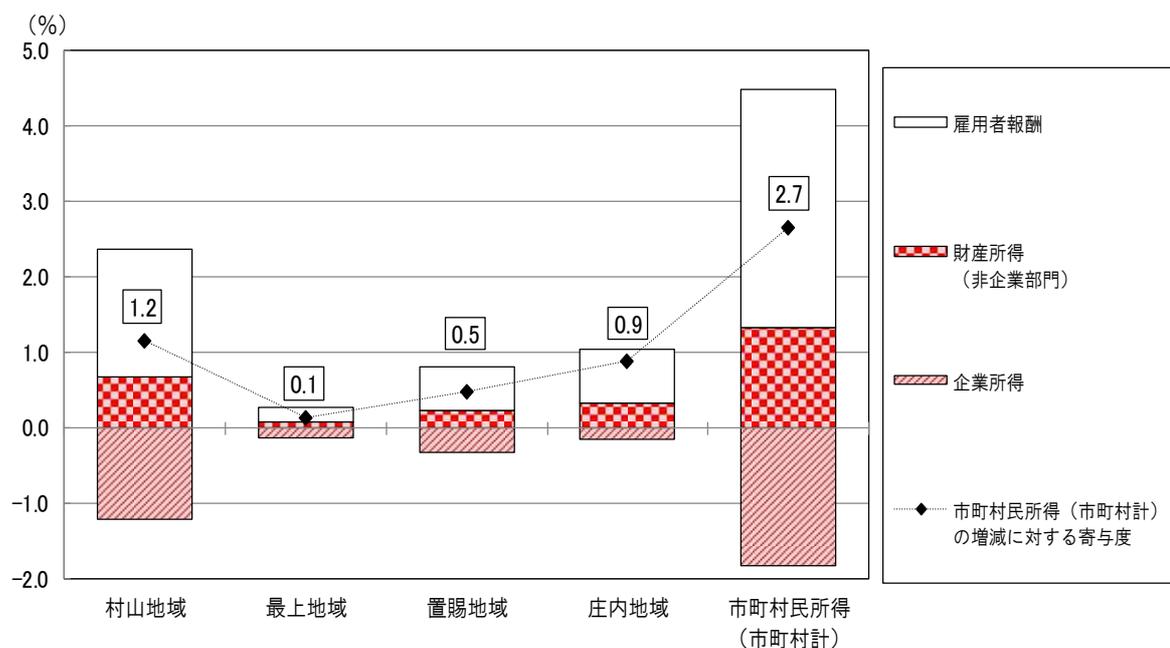
表 1 - 2 地域別市町村民所得（令和 4 年度）

（単位：億円、％）

項目	村山地域			最上地域			置賜地域			庄内地域		
	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比
1 雇用者報酬	11,203	4.8	69.8	1,232	4.9	70.6	3,897	4.6	68.5	5,049	4.6	65.4
(1) 賃金・俸給	9,570	5.4	59.6	1,053	5.5	60.3	3,329	5.3	58.5	4,313	5.2	55.9
(2) 雇主の社会負担	1,632	1.1	10.2	180	1.2	10.3	568	1.0	10.0	736	0.9	9.5
a 雇主の現実社会負担	1,487	-2.6	9.3	164	-2.5	9.4	517	-2.7	9.1	670	-2.8	8.7
b 雇主の帰属社会負担	145	64.7	0.9	16	64.8	0.9	51	64.4	0.9	65	64.3	0.8
2 財産所得（非企業部門）	1,253	19.6	7.8	141	21.8	8.1	427	20.9	7.5	576	20.5	7.5
a 受取	1,286	18.4	8.0	146	20.3	8.3	440	19.4	7.7	593	19.0	7.7
b 支払	34	-14.0	0.2	4	-15.3	0.2	13	-14.1	0.2	17	-16.6	0.2
(1) 一般政府	-11	29.2	-0.1	0	67.1	-0.0	-5	29.3	-0.1	-7	32.1	-0.1
(2) 家計	1,243	19.0	7.7	140	21.1	8.0	424	20.1	7.5	572	19.5	7.4
(3) 対家計民間非営利団体	21	14.1	0.1	2	14.1	0.1	8	14.1	0.1	11	14.1	0.1
3 企業所得	3,592	-9.3	22.4	371	-9.5	21.3	1,362	-6.8	23.9	2,097	-2.2	27.2
(1) 民間企業	3,519	-9.3	21.9	367	-9.6	21.1	1,345	-6.9	23.6	2,089	-2.0	27.1
a 民間企業（持ち家を除く）	2,637	-10.0	16.4	272	-10.1	15.6	1,055	-6.7	18.6	1,706	-0.8	22.1
b 持ち家	882	-7.0	5.5	95	-8.1	5.5	290	-7.5	5.1	383	-7.0	5.0
(2) 公的企業	73	-9.3	0.5	3	0.1	0.2	17	0.9	0.3	8	-34.1	0.1
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	16,048	2.2	100.0	1,744	2.6	100.0	5,686	2.6	100.0	7,722	3.6	100.0

注：1）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
2）民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図 1 - 2 市町村民所得（市町村計）の増減に対する地域別の項目別寄与度（令和 4 年度）



2 地域別市町村民所得

(1) 村山地域

令和4年度の村山地域の市町村民所得は、1兆6,048億円、前年度比2.2%増（令和3年度0.4%減）となり、3年ぶりの増加となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比4.8%増、財産所得（非企業部門）は同19.6%増、企業所得は同9.3%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は69.8%、財産所得（非企業部門）は7.8%、企業所得は22.4%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は0.4ポイントの増、企業所得は0.9ポイントの減となっている。

表2-1 市町村民所得（村山地域）

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 雇用者報酬	10,691	11,203	-0.4	4.8	68.1	69.8	-0.2	3.3
(1) 賃金・俸給	9,077	9,570	-0.8	5.4	57.8	59.6	-0.5	3.1
(2) 雇主の社会負担	1,614	1,632	2.2	1.1	10.3	10.2	0.2	0.1
a 雇主の現実社会負担	1,526	1,487	5.5	-2.6	9.7	9.3	0.5	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	88	145	-34.0	64.7	0.6	0.9	-0.3	0.4
2 財産所得（非企業部門）	1,047	1,253	-2.8	19.6	6.7	7.8	-0.2	1.3
a 受取	1,086	1,286	-3.0	18.4	6.9	8.0	-0.2	1.3
b 支払	39	34	-8.3	-14.0	0.2	0.2	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-16	-11	-18.5	29.2	-0.1	-0.1	-0.0	0.0
(2) 家計	1,045	1,243	-2.8	19.0	6.7	7.7	-0.2	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	18	21	19.8	14.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	3,960	3,592	0.2	-9.3	25.2	22.4	0.1	-2.3
(1) 民間企業	3,880	3,519	-1.4	-9.3	24.7	21.9	-0.4	-2.3
a 民間企業（持ち家を除く）	2,932	2,637	-0.7	-10.0	18.7	16.4	-0.1	-1.9
b 持ち家	948	882	-3.7	-7.0	6.0	5.5	-0.2	-0.4
(2) 公的企業	80	73	412.2	-9.3	0.5	0.5	0.4	-0.0
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	15,698	16,048	-0.4	2.2	100.0	100.0	-0.4	2.2

注：1）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2）民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図 2-1-1 市町村民所得の推移 (村山地域)

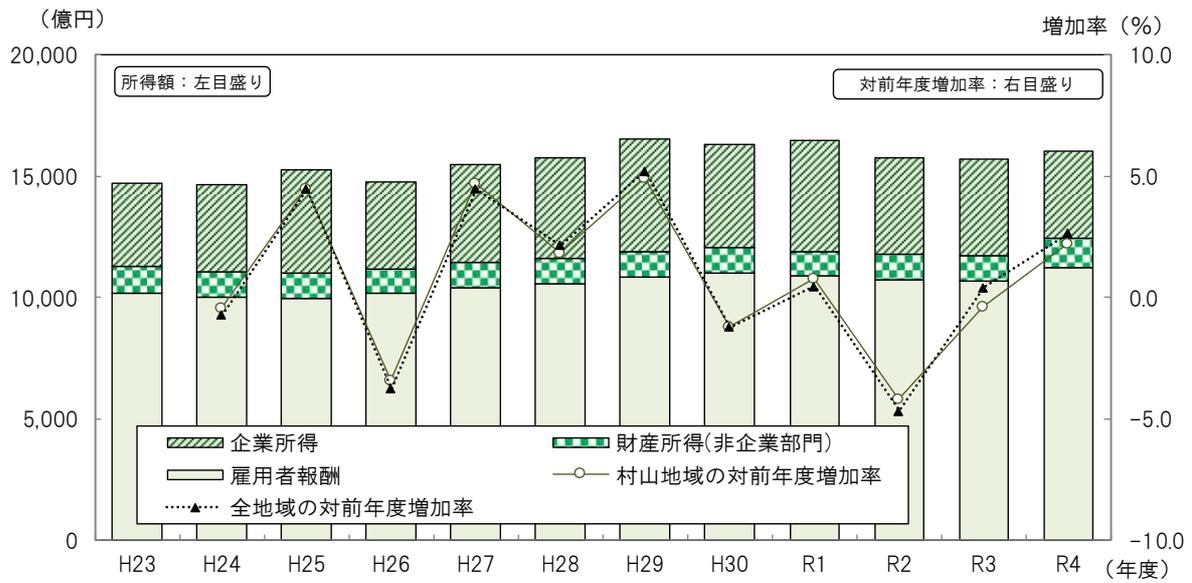


図 2-1-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移 (村山地域)

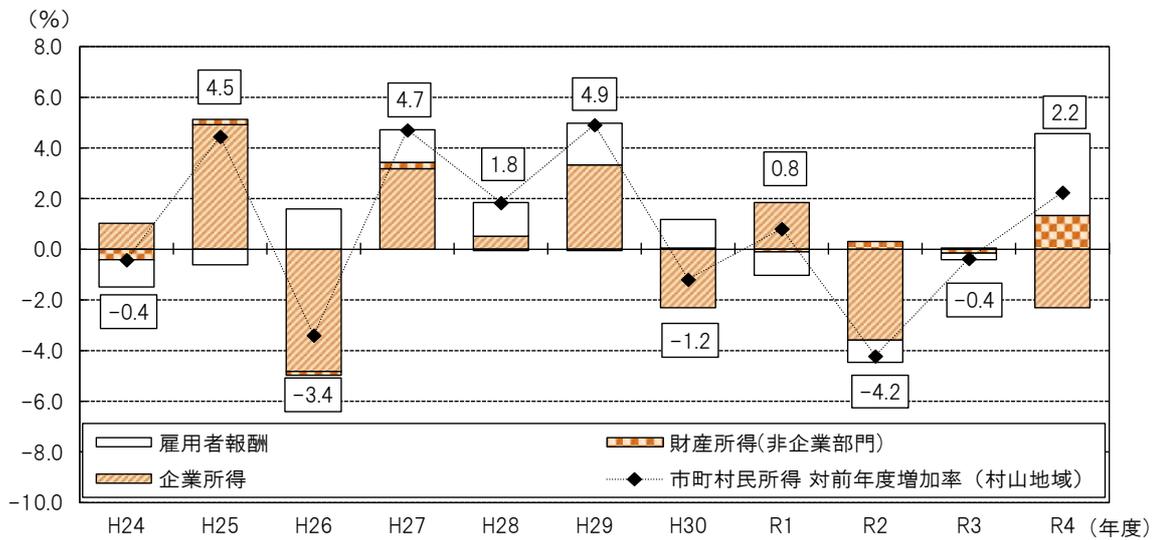
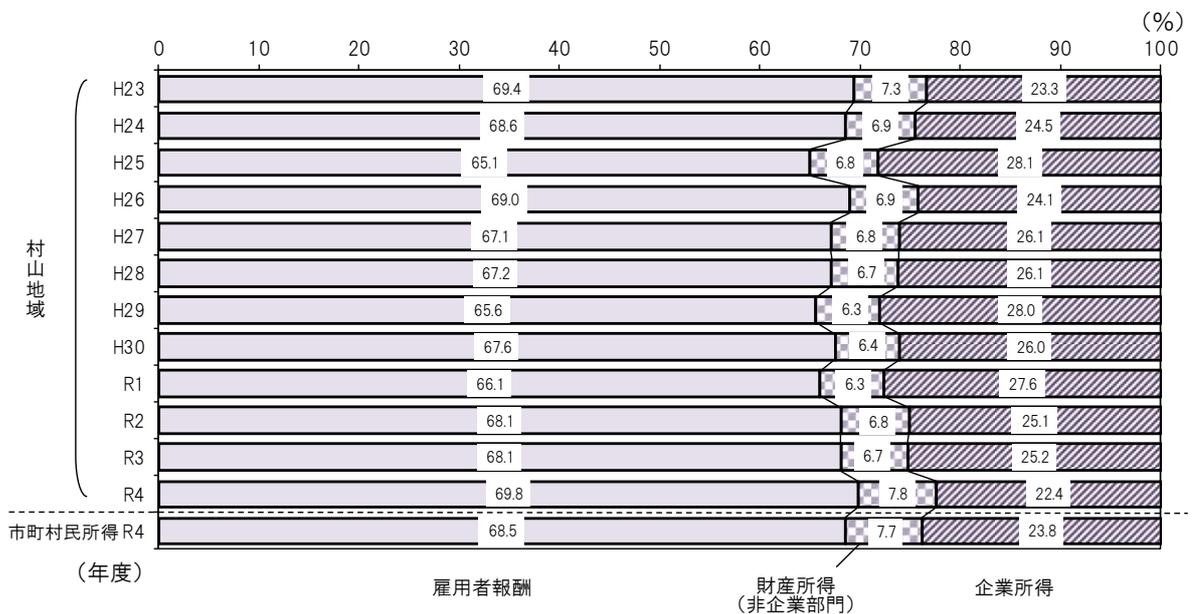


図 2-1-3 項目別市町村民所得構成比の推移 (村山地域)



(2) 最上地域

令和4年度の最上地域の市町村民所得は、1,744億円、前年度比2.6%増（令和3年度1.1%減）となり、5年ぶりの増加となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比4.9%増、財産所得（非企業部門）は同21.8%増、企業所得は同9.5%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は70.6%、財産所得（非企業部門）は8.1%、企業所得は21.3%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は1.3ポイントの増、企業所得は1.8ポイントの減となっている。

表2-2 市町村民所得（最上地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 雇用者報酬	1,175	1,232	-2.1	4.9	69.1	70.6	-1.5	3.4
(1) 賃金・俸給	997	1,053	-2.6	5.5	58.6	60.3	-1.5	3.2
(2) 雇主の社会負担	177	180	0.4	1.2	10.4	10.3	0.0	0.1
a 雇主の現実社会負担	168	164	3.6	-2.5	9.9	9.4	0.3	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	10	16	-35.2	64.8	0.6	0.9	-0.3	0.4
2 財産所得（非企業部門）	116	141	-3.2	21.8	6.8	8.1	-0.2	1.5
a 受取	121	146	-3.5	20.3	7.1	8.3	-0.3	1.4
b 支払	5	4	-10.4	-15.3	0.3	0.2	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-1	0	-30.7	67.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0
(2) 家計	115	140	-3.3	21.1	6.8	8.0	-0.2	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	2	2	19.8	14.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	410	371	2.5	-9.5	24.1	21.3	0.6	-2.3
(1) 民間企業	406	367	1.8	-9.6	23.9	21.1	0.4	-2.3
a 民間企業（持ち家を除く）	303	272	4.6	-10.1	17.8	15.6	0.8	-1.8
b 持ち家	103	95	-5.7	-8.1	6.1	5.5	-0.4	-0.5
(2) 公的企業	3	3	1,120.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	1,701	1,744	-1.1	2.6	100.0	100.0	-1.1	2.6

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-2-1 市町村民所得の推移（最上地域）

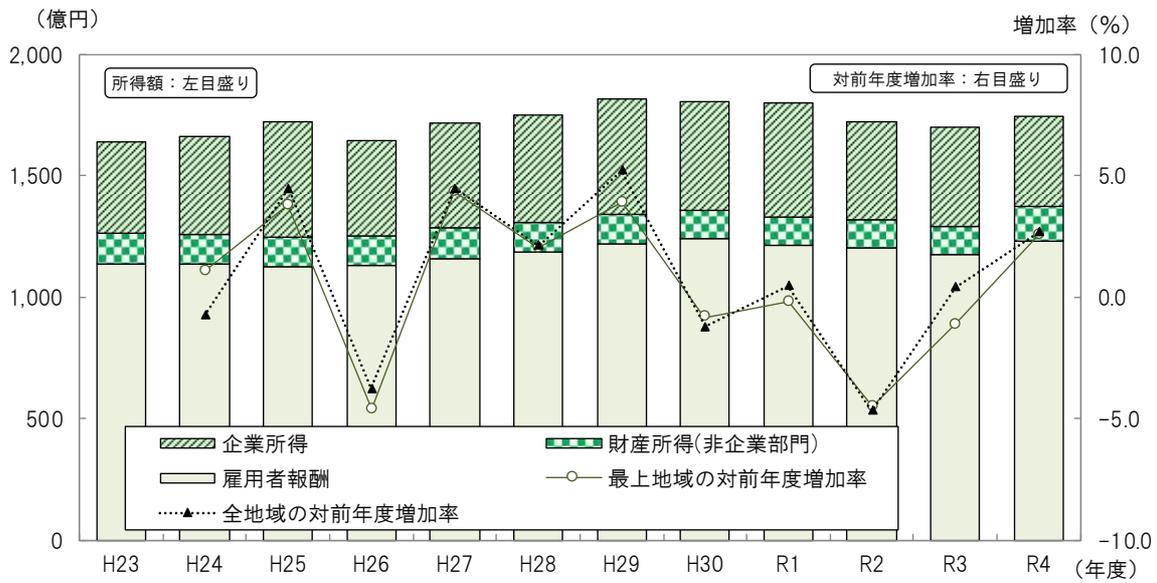


図 2-2-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（最上地域）

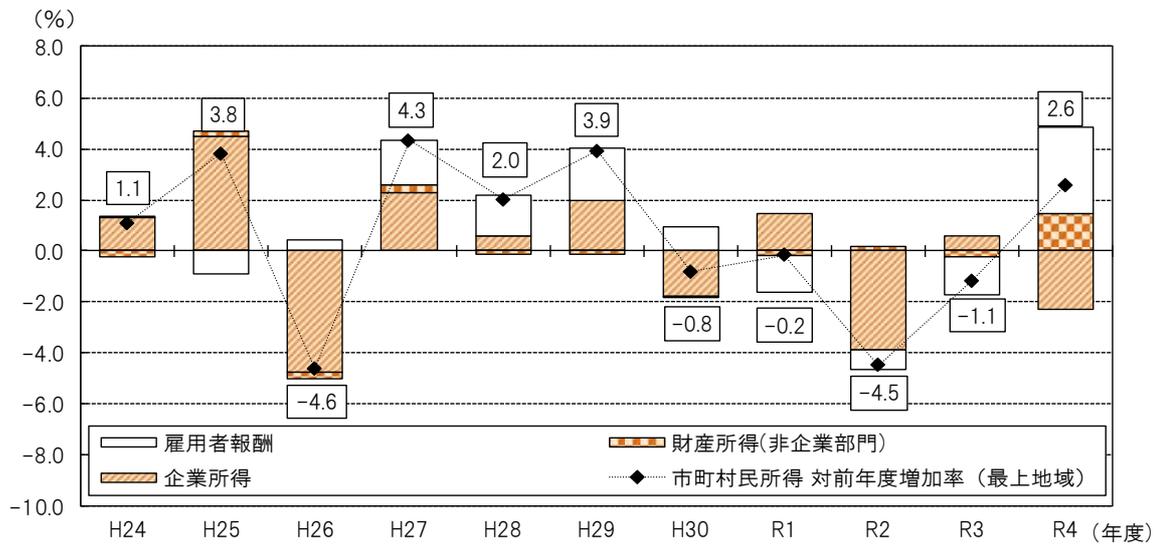
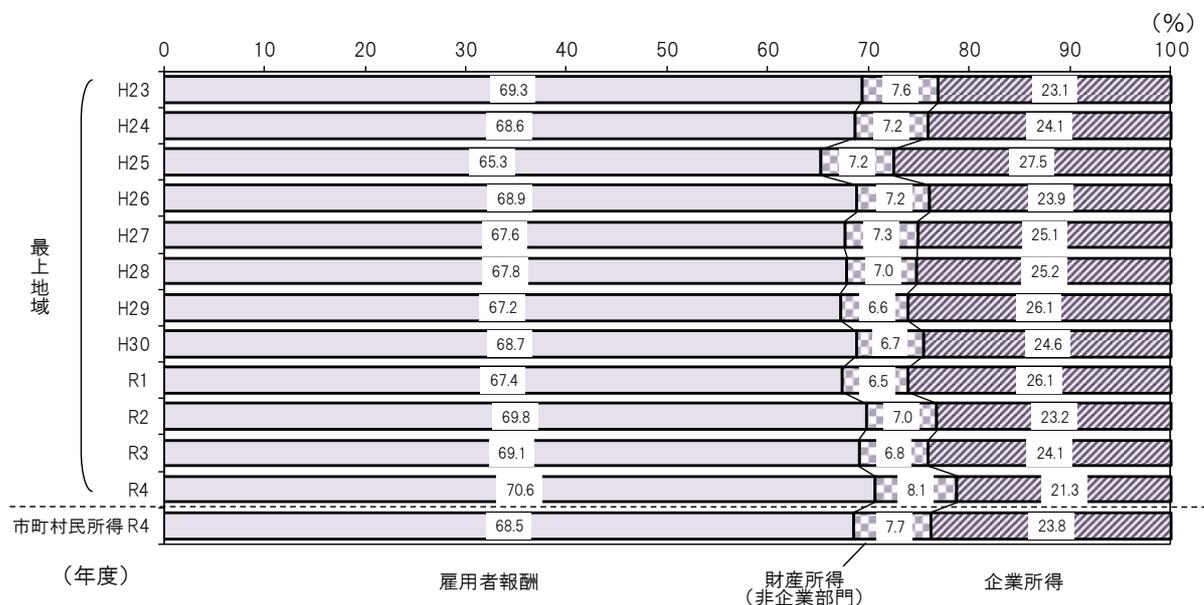


図 2-2-3 項目別市町村民所得構成比の推移（最上地域）



(3) 置賜地域

令和4年度の置賜地域の市町村民所得は、5,686億円、前年度比2.6%増（令和3年度0.3%増）となり、2年連続の増加となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比4.6%増、財産所得（非企業部門）は同20.9%増、企業所得は同6.8%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は68.5%、財産所得（非企業部門）は7.5%、企業所得は23.9%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は0.1ポイントの減、企業所得は0.3ポイントの減となっている。

表2-3 市町村民所得（置賜地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 雇用者報酬	3,725	3,897	-0.1	4.6	67.2	68.5	-0.1	3.1
(1) 賃金・俸給	3,162	3,329	-0.5	5.3	57.1	58.5	-0.3	3.0
(2) 雇主の社会負担	562	568	2.4	1.0	10.2	10.0	0.2	0.1
a 雇主の現実社会負担	532	517	5.8	-2.7	9.6	9.1	0.5	-0.3
b 雇主の帰属社会負担	31	51	-33.8	64.4	0.6	0.9	-0.3	0.4
2 財産所得（非企業部門）	354	427	-2.2	20.9	6.4	7.5	-0.1	1.3
a 受取	369	440	-2.5	19.4	6.7	7.7	-0.2	1.3
b 支払	15	13	-7.8	-14.1	0.3	0.2	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-6	-5	-18.5	29.3	-0.1	-0.1	-0.0	0.0
(2) 家計	353	424	-2.3	20.1	6.4	7.5	-0.2	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	7	8	19.8	14.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	1,461	1,362	2.2	-6.8	26.4	23.9	0.6	-1.8
(1) 民間企業	1,444	1,345	0.9	-6.9	26.1	23.6	0.2	-1.8
a 民間企業（持ち家を除く）	1,131	1,055	2.6	-6.7	20.4	18.6	0.5	-1.4
b 持ち家	313	290	-4.7	-7.5	5.7	5.1	-0.3	-0.4
(2) 公的企業	17	17	1,380.3	0.9	0.3	0.3	0.3	0.0
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	5,540	5,686	0.3	2.6	100.0	100.0	0.3	2.6

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-3-1 市町村民所得の推移（置賜地域）

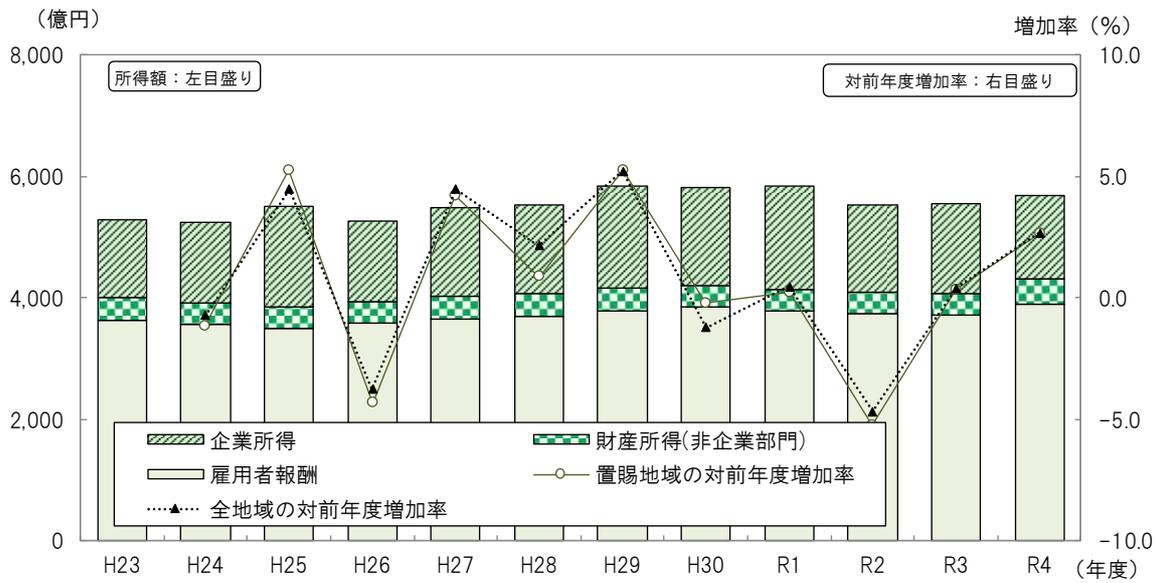


図 2-3-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（置賜地域）

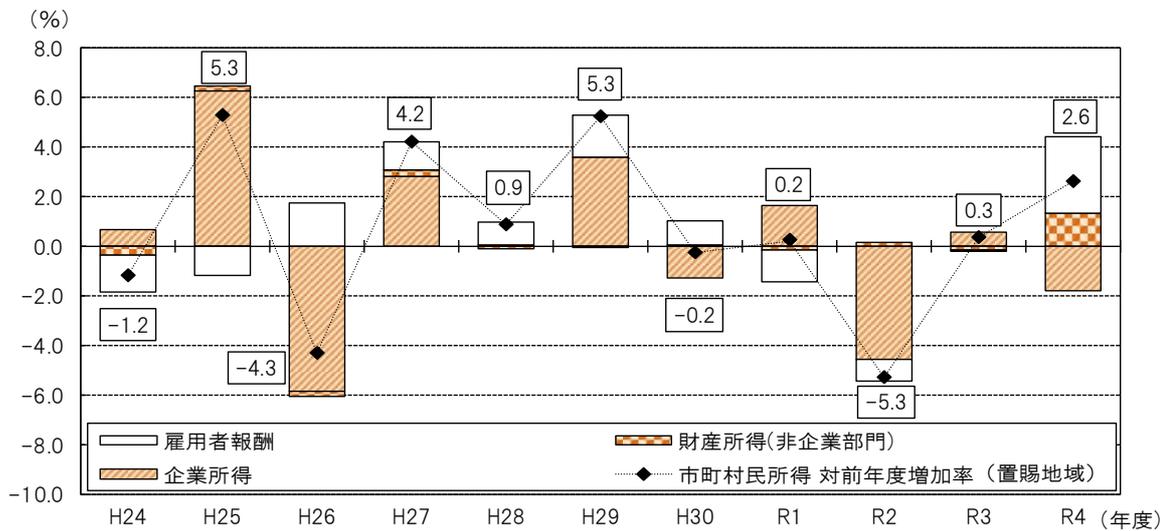
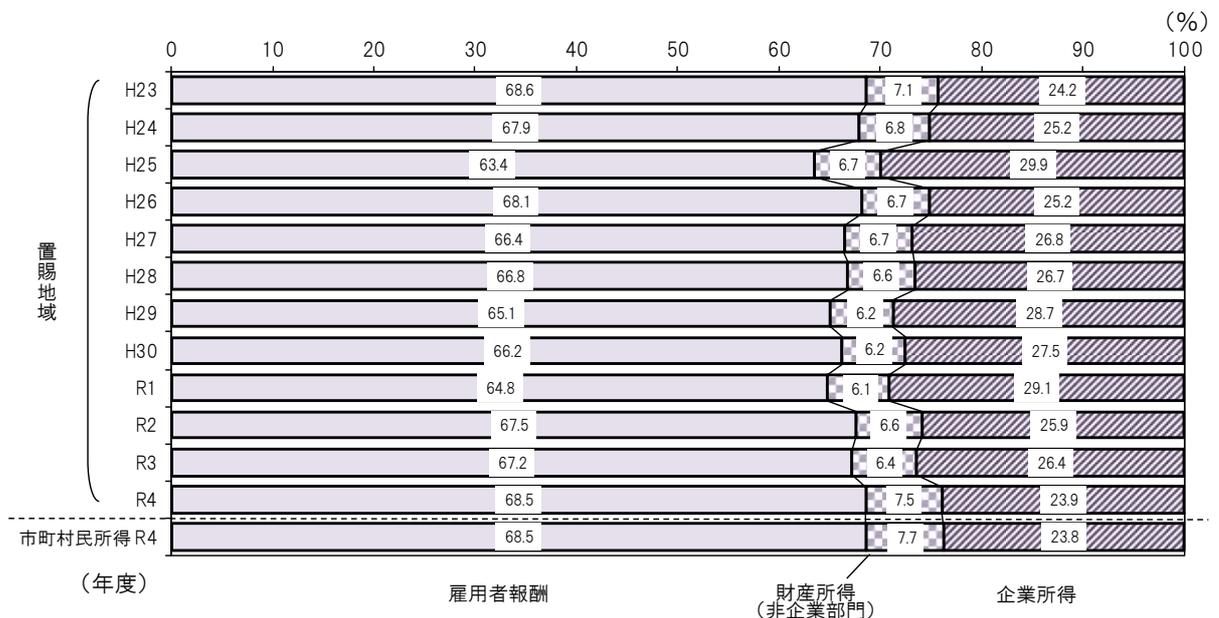


図 2-3-3 項目別市町村民所得構成比の推移（置賜地域）



(4) 庄内地域

令和4年度の庄内地域の市町村民所得は、7,722億円、前年度比3.6%増（令和3年度2.6%増）となり、2年連続の増加となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比4.6%増、財産所得（非企業部門）は同20.5%増、企業所得は同2.2%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は65.4%、財産所得（非企業部門）は7.5%、企業所得は27.2%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は3.5ポイントの減、企業所得は3.4ポイントの増となっている。

表2-4 市町村民所得（庄内地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 雇用者報酬	4,829	5,049	-0.6	4.6	64.8	65.4	-0.4	2.9
(1) 賃金・俸給	4,100	4,313	-1.1	5.2	55.0	55.9	-0.6	2.9
(2) 雇主の社会負担	729	736	1.9	0.9	9.8	9.5	0.2	0.1
a 雇主の現実社会負担	689	670	5.3	-2.8	9.2	8.7	0.5	-0.3
b 雇主の帰属社会負担	40	65	-34.2	64.3	0.5	0.8	-0.3	0.3
2 財産所得（非企業部門）	478	576	-2.0	20.5	6.4	7.5	-0.1	1.3
a 受取	499	593	-2.2	19.0	6.7	7.7	-0.2	1.3
b 支払	21	17	-7.5	-16.6	0.3	0.2	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-10	-7	-14.8	32.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.0
(2) 家計	479	572	-2.0	19.5	6.4	7.4	-0.1	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	9	11	19.8	14.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	2,145	2,097	11.8	-2.2	28.8	27.2	3.1	-0.6
(1) 民間企業	2,132	2,089	11.0	-2.0	28.6	27.1	2.9	-0.6
a 民間企業（持ち家を除く）	1,720	1,706	15.4	-0.8	23.1	22.1	3.2	-0.2
b 持ち家	412	383	-4.4	-7.0	5.5	5.0	-0.3	-0.4
(2) 公的企業	13	8	458.9	-34.1	0.2	0.1	0.2	-0.1
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	7,452	7,722	2.6	3.6	100.0	100.0	2.6	3.6

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
2) 民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図 2-4-1 市町村民所得の推移（庄内地域）

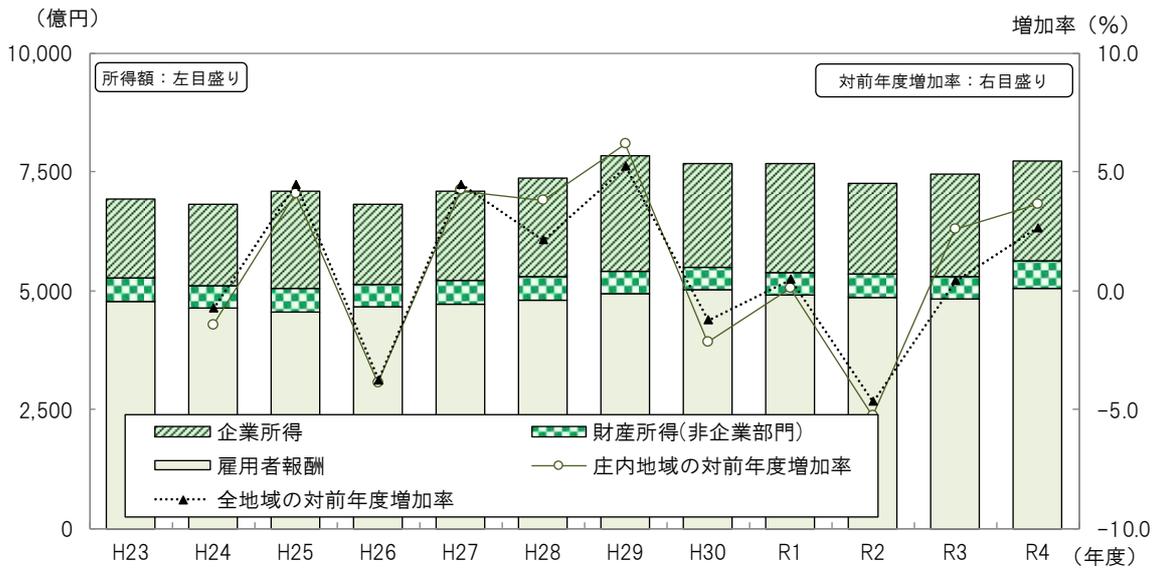


図 2-4-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（庄内地域）

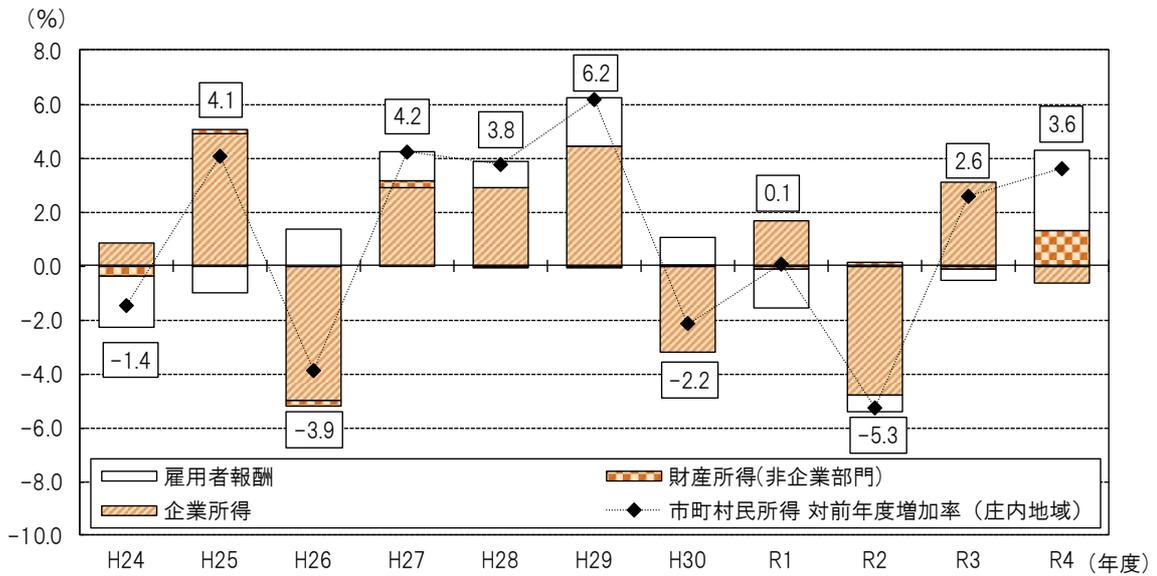
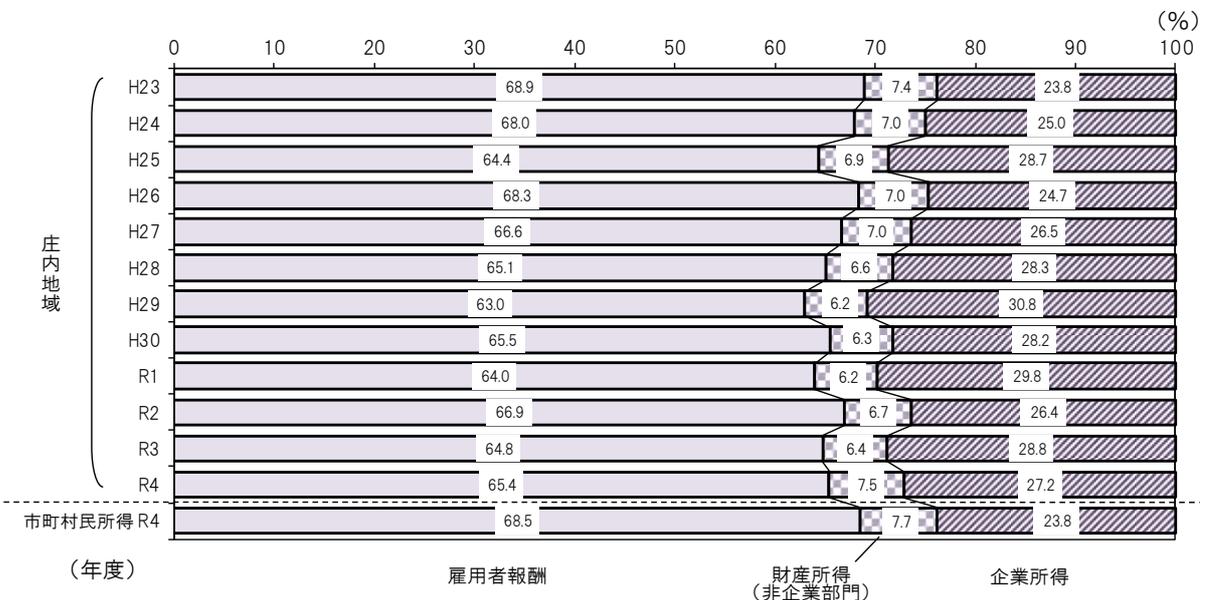


図 2-4-3 項目別市町村民所得構成比の推移（庄内地域）



3 各市町村の市町村民所得の状況

(1) 概 要

令和4年度の市町村民所得を市町村別にみると、山形市が8,195億円（前年度比3.1%増）と最も大きく、次いで鶴岡市3,845億円（同4.8%増）、酒田市2,883億円（同2.3%増）、米沢市2,469億円（同2.6%増）の順となった。対前年度増加率は、32市町村がプラス、3市町がマイナスとなった。

また、市町村民所得（市町村計）の増減に対する各市町村の寄与度をみると、最もプラスに寄与したのは山形市（0.8%）、次いで鶴岡市（0.6%）となり、最もマイナスに寄与したのは東根市（ Δ 0.0%）、次いで飯豊町（ Δ 0.0%）となった。

図3-1 市町村民所得対前年度増加率の分布

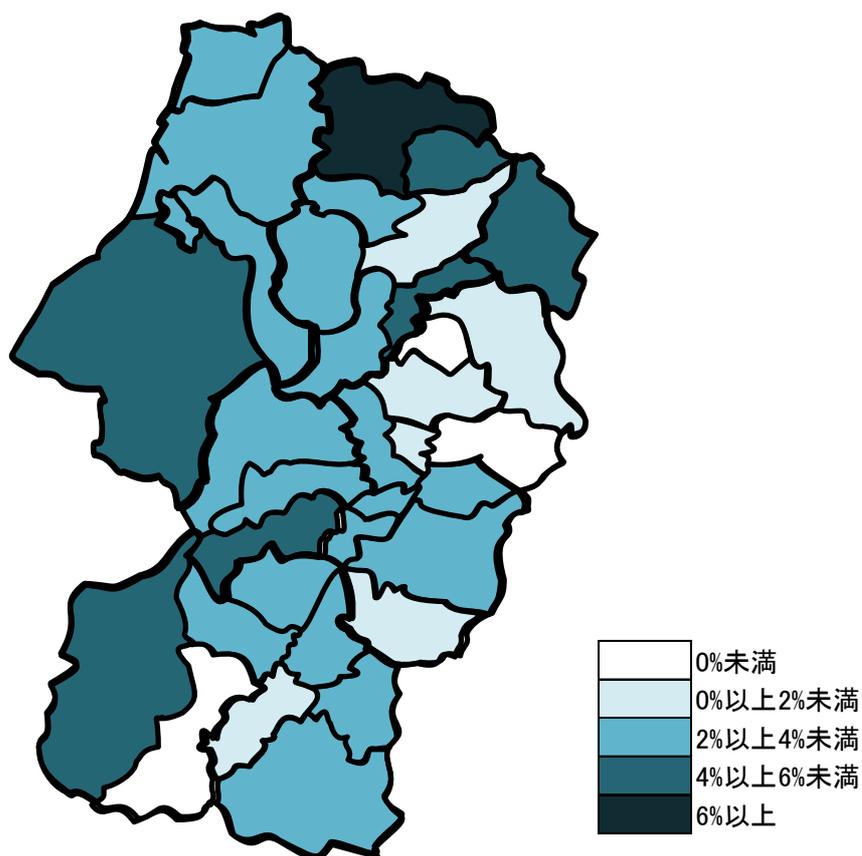


表3-1 市町村民所得（市町村別）

（単位：億円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		市町村民所得（市町村計）の増減に対する各市町村の寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
市町村民所得 （市町村計）	30,390	31,200	0.4	2.7	100.0	100.0	0.4	2.7
（村山地域）								
山形市	7,948	8,195	1.1	3.1	26.2	26.3	0.3	0.8
寒河江市	1,163	1,189	1.0	2.2	3.8	3.8	0.0	0.1
上山市	700	713	-8.3	1.9	2.3	2.3	-0.2	0.0
村山市	545	549	0.6	0.8	1.8	1.8	0.0	0.0
天童市	1,880	1,919	1.2	2.1	6.2	6.2	0.1	0.1
東根市	1,531	1,517	-7.4	-0.9	5.0	4.9	-0.4	-0.0
尾花沢市	350	351	0.1	0.4	1.2	1.1	0.0	0.0
山辺町	320	331	-0.9	3.4	1.1	1.1	-0.0	0.0
中山町	260	269	0.4	3.4	0.9	0.9	0.0	0.0
河北町	454	454	0.9	0.1	1.5	1.5	0.0	0.0
西川町	109	112	-2.7	2.1	0.4	0.4	-0.0	0.0
朝日町	123	128	-1.1	4.3	0.4	0.4	-0.0	0.0
大江町	175	181	-0.1	3.5	0.6	0.6	-0.0	0.0
大石田町	139	139	-0.4	-0.0	0.5	0.4	-0.0	-0.0
（最上地域）								
新庄市	957	968	0.6	1.2	3.1	3.1	0.0	0.0
金山町	103	107	-0.9	4.4	0.3	0.3	-0.0	0.0
最上町	165	172	-4.1	4.1	0.5	0.6	-0.0	0.0
舟形町	102	107	-2.4	4.6	0.3	0.3	-0.0	0.0
真室川町	142	151	-4.0	6.5	0.5	0.5	-0.0	0.0
大蔵村	62	64	-2.4	2.6	0.2	0.2	-0.0	0.0
鮭川村	88	91	-3.0	3.5	0.3	0.3	-0.0	0.0
戸沢村	82	84	-5.0	3.0	0.3	0.3	-0.0	0.0
（置賜地域）								
米沢市	2,406	2,469	0.1	2.6	7.9	7.9	0.0	0.2
長井市	714	734	-0.9	2.7	2.4	2.4	-0.0	0.1
南陽市	827	849	1.1	2.7	2.7	2.7	0.0	0.1
高畠町	571	591	2.1	3.7	1.9	1.9	0.0	0.1
川西町	333	340	-0.6	1.9	1.1	1.1	-0.0	0.0
小国町	208	219	-2.2	5.3	0.7	0.7	-0.0	0.0
白鷹町	308	317	0.4	2.6	1.0	1.0	0.0	0.0
飯豊町	172	167	3.9	-3.0	0.6	0.5	0.0	-0.0
（庄内地域）								
鶴岡市	3,669	3,845	6.3	4.8	12.1	12.3	0.7	0.6
酒田市	2,818	2,883	-0.8	2.3	9.3	9.2	-0.1	0.2
三川町	211	217	0.7	3.1	0.7	0.7	0.0	0.0
庄内町	471	487	-1.8	3.4	1.5	1.6	-0.0	0.1
遊佐町	284	290	-0.3	2.4	0.9	0.9	-0.0	0.0

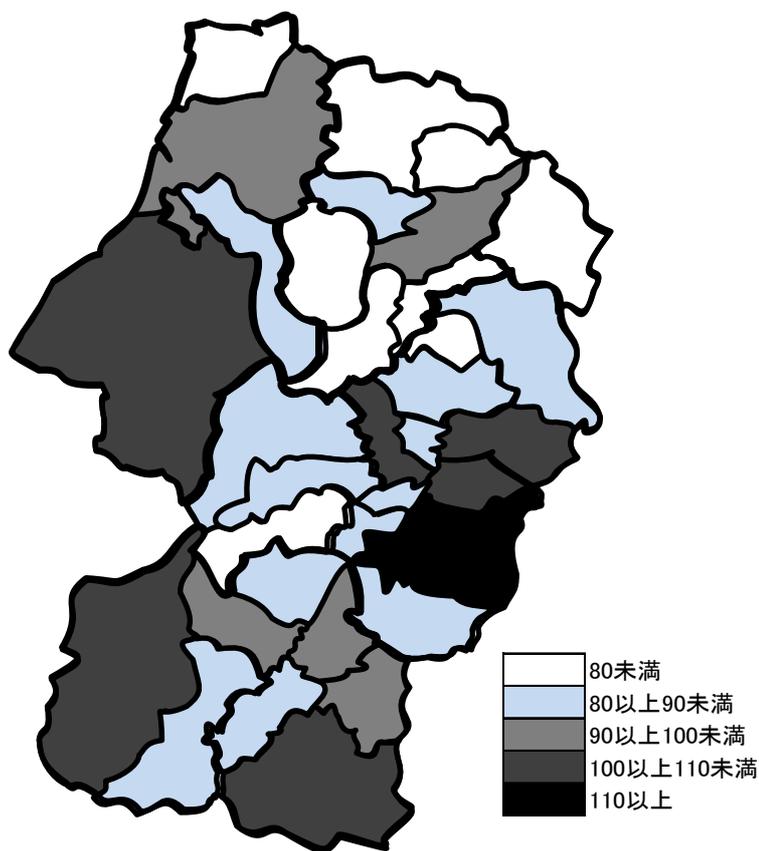
(2) 一人当たり市町村民所得

令和4年度の一人当たり市町村民所得は、市町村平均で**299.7万円**、前年度比**4.0%増**（令和3年度1.7%増）となり、2年連続の増加となった。

地域別にみると、村山地域が307.5万円（前年度比3.3%増）で最も高く、次いで庄内地域302.2万円（同5.2%増）、置賜地域290.1万円（同4.1%増）、最上地域258.1万円（同5.2%増）の順となった。

一人当たり市町村民所得の市町村平均を基準（=100）として、市町村別にみると、市町村平均（=100）以上となっているのは7市町、90以上100未満は6市町、80以上90未満は13市町村、80未満は9町村となっている。

図3-2-1 一人当たり市町村民所得対市町村平均比の分布
（市町村平均=100）



注：1) 一人当たり市町村民所得=市町村民所得（雇用者報酬+財産所得+企業所得）/市町村別総人口

2) 市町村別総人口は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」の年次別人口による。

3) 「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ市町村民経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」（県民経済計算）や「国民所得」（国民経済計算）とは概念が異なることから、これらとの比較には適さない。

図3-2-2 一人当たり市町村民所得（令和4年度）

